

新型コロナウイルス感染症の 感染拡大下の自殺の動向

はじめに

第2節及び第3節は、厚生労働大臣指定法人として業務を行っている一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（以下「自殺対策推進センター」という。）による分析である。本節では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の動向を分析した。

分析に当たっては、警察庁「自殺統計」¹及び政府統計等を用いており、本節では①

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の概況」として、感染拡大前5年平均自殺者数との比較を基にした分析等を行った上で、②「男性の自殺の実態及び背景」、③「女性の自殺の実態及び背景」、④「諸外国の自殺死亡率（人口10万人に対する自殺者の数。以下、本節及び第3節において同じ。）の動向」と題して、それぞれ分析を行った。

1 通常、警察庁「自殺統計」で公表されている自殺者数は、発見日（その年に発見された自殺者の数）を基にしている。第2節及び第3節では、自殺対策の観点から、自殺者の「発見日」ではなく、自殺者の「自殺日」を基に集計しているため、第1章と数値が異なることに留意していただきたい。また、年別・月別の分析では、それぞれ自殺した「年」「月」は不詳の値を除いている。

1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の概況

本項では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の概況を把握する。まず、令和2年及び令和3年における自殺者数について、平成27年から令和元年（以下「感染拡大前5年」という。）の平均自殺者数との比較²を年齢階級別、職業の有無別及び同居人の有無別で分析を行う³。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まった令和2年の自殺者数について感染拡大前5年平均と比較してみると、自殺者数の増加が大きかった3区分は、①「～19歳・無職・同居人あり」が179.4人増、②「20～29歳・有職・同居人あり」が154.8人増、③「80歳～・無職・同居人なし」が101.4人増となっている。自殺者数の増加率が大きかった3区分は、①「～19歳・無職・同居人あり」が38.4%、②「70～79歳・有職・同居人なし」が33.3%、③「～19歳・有職・同居人なし」が30.4%となっている。また、自殺者数の減少が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が306.4人減、②「60～69歳・無職・同居人なし」が143.4人減、③「60～69歳・有職・同居人あり」が129.2人減となっている。自殺者数の減少率が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あ

り」が-21.5%、②「80歳～・有職・同居人なし」が-20.5%、③「60～69歳・有職・同居人あり」が-17.7%となっている（第2-2-1表）。

令和3年の自殺者数について感染拡大前5年平均と比較してみると、自殺者数の増加が大きかった3区分は、①「～19歳・無職・同居人あり」が153.4人増、②「20～29歳・有職・同居人なし」が137.6人増、③「20～29歳・無職・同居人あり」が95.2人増となっている。自殺者数の増加率が大きかった3区分は、①「～19歳・無職・同居人あり」が32.9%、②「70～79歳・有職・同居人なし」が31.0%、③「20～29歳・有職・同居人なし」が29.5%となっている。また、自殺者数の減少が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が405.4人減、②「30～39歳・無職・同居人あり」が193.2人減、③「60～69歳・無職・同居人なし」が186.4人減となっている。自殺者数の減少率が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が-28.5%、②「30～39歳・無職・同居人あり」が-22.6%、③「60～69歳・有職・同居人あり」が-21.0%となっている（第2-2-2表）。

2 自殺者数の集計で感染拡大前5年平均の自殺者数を利用しているため、人数が小数点第一位まで表示されていることがある。

3 第2節及び第3節において、構成比及び比率はそれぞれ四捨五入しているため、構成比の和が100.0にならない場合がある。また、各比率間の和や差を求めるときは、四捨五入する前に各数値の和や差を算出し、得られた数値を四捨五入する方法によっているため、各数値を四捨五入した上で和や差を算出する方法によって得られる数値とは一致しないこともある（例えば、13.77と5.53の差を求めるときは、「13.77-5.53」で得られた「8.24」を四捨五入して「8.2」とする方法によっているため「13.8-5.5」で得られる「8.3」とは一致しない）。

第2-2-1表 令和2年における年齢階級別、職業の有無別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との比較(男女計)

	年齢階級	同居人	感染拡大前5年平均		令和2年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
男女計	～19歳	あり	55.2	466.6	63	646	7.8	179.4	14.1%	38.4%
		なし	18.4	37.0	24	39	5.6	2.0	30.4%	5.4%
	20～29歳	あり	652.2	727.8	807	740	154.8	12.2	23.7%	1.7%
		なし	466.4	324.2	556	371	89.6	46.8	19.2%	14.4%
	30～39歳	あり	1006.0	855.2	946	730	-60.0	-125.2	-6.0%	-14.6%
		なし	509.8	313.0	558	324	48.2	11.0	9.5%	3.5%
	40～49歳	あり	1376.4	1098.6	1388	1026	11.6	-72.6	0.8%	-6.6%
		なし	563.2	557.6	578	492	14.8	-65.6	2.6%	-11.8%
	50～59歳	あり	1303.4	1082.8	1178	1029	-125.4	-53.8	-9.6%	-5.0%
		なし	491.2	682.6	506	644	14.8	-38.6	3.0%	-5.7%
	60～69歳	あり	729.2	1422.4	600	1116	-129.2	-306.4	-17.7%	-21.5%
		なし	275.4	893.4	288	750	12.6	-143.4	4.6%	-16.1%
	70～79歳	あり	297.6	1775.2	288	1668	-9.6	-107.2	-3.2%	-6.0%
		なし	87.0	861.4	116	925	29.0	63.6	33.3%	7.4%
80歳～	あり	76.6	1497.0	79	1416	2.4	-81.0	3.1%	-5.4%	
	なし	17.6	682.6	14	784	-3.6	101.4	-20.5%	14.9%	
全年代	あり	5496.6	8925.6	5349	8371	-147.6	-554.6	-2.7%	-6.2%	
	なし	2429.0	4351.8	2640	4329	211.0	-22.8	8.7%	-0.5%	
総数			21203.0		20689		-514.0		-2.4%	

注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-2表 令和3年における年齢階級別、職業の有無別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との比較(男女計)

	年齢階級	同居人	感染拡大前5年平均		令和3年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
男女計	～19歳	あり	55.2	466.6	62	620	6.8	153.4	12.3%	32.9%
		なし	18.4	37.0	20	46	1.6	9.0	8.7%	24.3%
	20～29歳	あり	652.2	727.8	729	823	76.8	95.2	11.8%	13.1%
		なし	466.4	324.2	604	384	137.6	59.8	29.5%	18.4%
	30～39歳	あり	1006.0	855.2	931	662	-75.0	-193.2	-7.5%	-22.6%
		なし	509.8	313.0	523	347	13.2	34.0	2.6%	10.9%
	40～49歳	あり	1376.4	1098.6	1361	991	-15.4	-107.6	-1.1%	-9.8%
		なし	563.2	557.6	607	508	43.8	-49.6	7.8%	-8.9%
	50～59歳	あり	1303.4	1082.8	1221	1053	-82.4	-29.8	-6.3%	-2.8%
		なし	491.2	682.6	534	674	42.8	-8.6	8.7%	-1.3%
	60～69歳	あり	729.2	1422.4	576	1017	-153.2	-405.4	-21.0%	-28.5%
		なし	275.4	893.4	263	707	-12.4	-186.4	-4.5%	-20.9%
	70～79歳	あり	297.6	1775.2	271	1637	-26.6	-138.2	-8.9%	-7.8%
		なし	87.0	861.4	114	934	27.0	72.6	31.0%	8.4%
80歳～	あり	76.6	1497.0	73	1334	-3.6	-163.0	-4.7%	-10.9%	
	なし	17.6	682.6	21	772	3.4	89.4	19.3%	13.1%	
総数 (全年代)	あり	5496.6	8925.6	5224	8137	-272.6	-788.6	-5.0%	-8.8%	
	なし	2429.0	4351.8	2686	4372	257.0	20.2	10.6%	0.5%	
総数			21203.0		20419		-784.0		-3.7%	

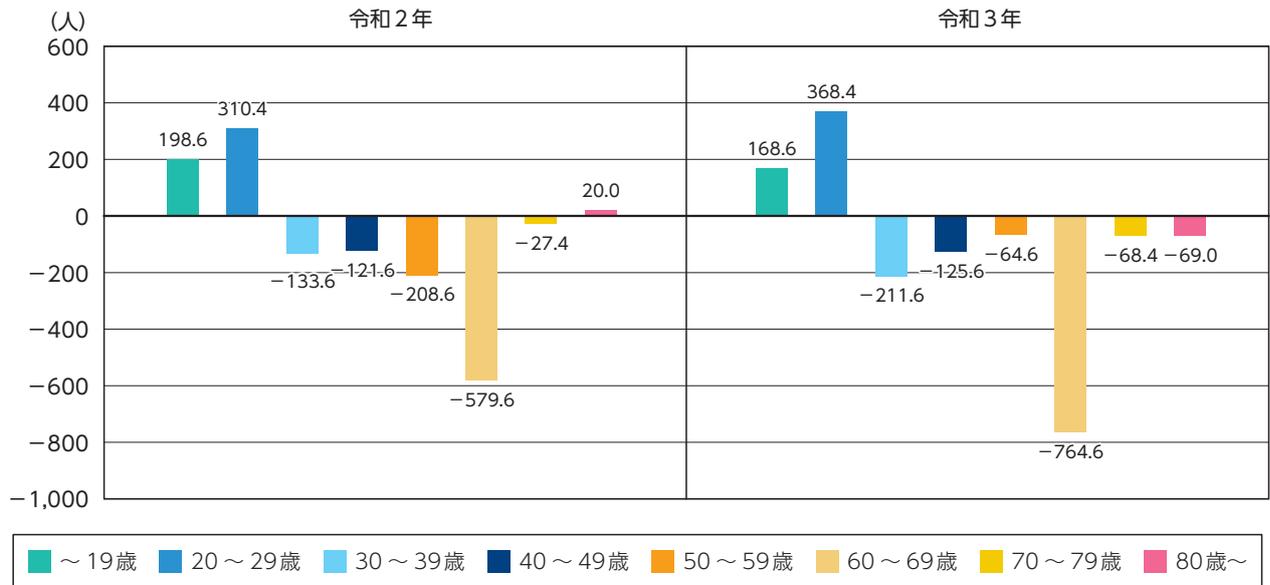
注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

年齢階級別に感染拡大前5年平均自殺者数からの増減数をみると、「20～29歳」が最も大きく増加し、「～19歳」がそれに続く。「30～39歳」から「70～79歳」までの年齢階級では減少しており、そのうち「60～69歳」が最

も減少している。この傾向は令和2年及び令和3年ともにみられる。ただし、「80歳～」は、令和2年に増加したものの、令和3年には減少した（第2-2-3図）。

第2-2-3図 令和2年、令和3年における年齢階級別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較(男女計)



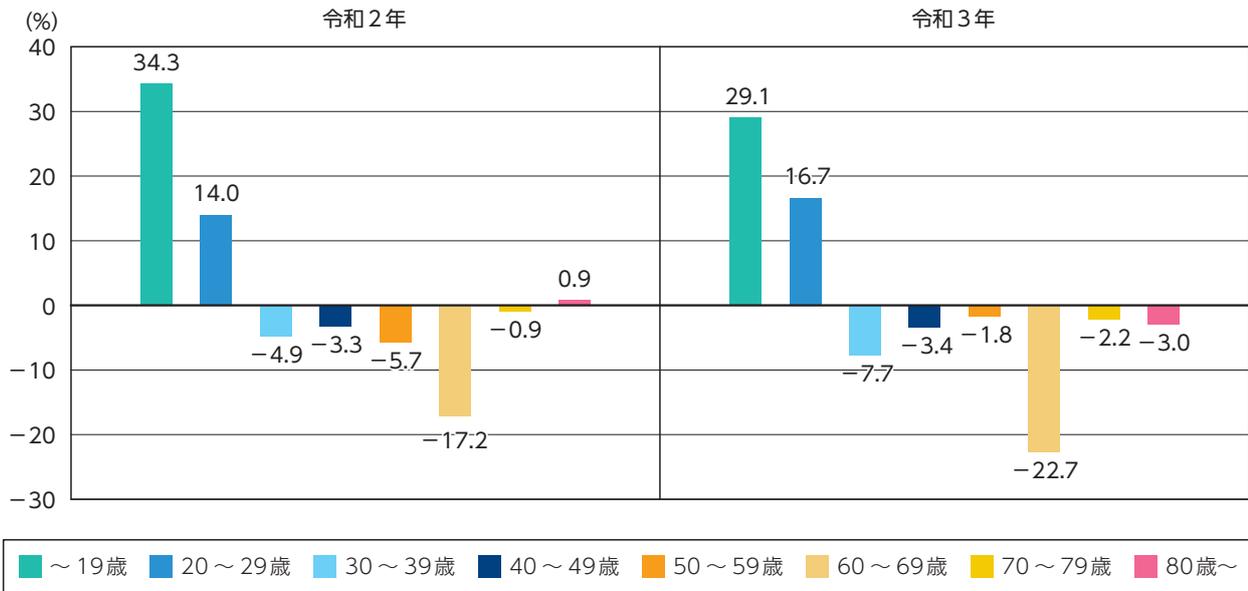
注) 年齢不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

感染拡大前5年平均自殺者数からの増減率でみると、「～19歳」が最も上昇し、「20～29歳」がそれに続く。「30～39歳」から「70～79歳」までの年齢階級では低下しており、「60～69歳」が最も低下している。この傾向

は令和2年及び令和3年ともにみられる。ただし、「80歳～」は、令和2年は上昇したものの、令和3年には低下した（第2-2-4図）。

第2-2-4図 令和2年、令和3年における年齢階級別に見た感染拡大前5年平均自殺者数との増減率比較(男女計)



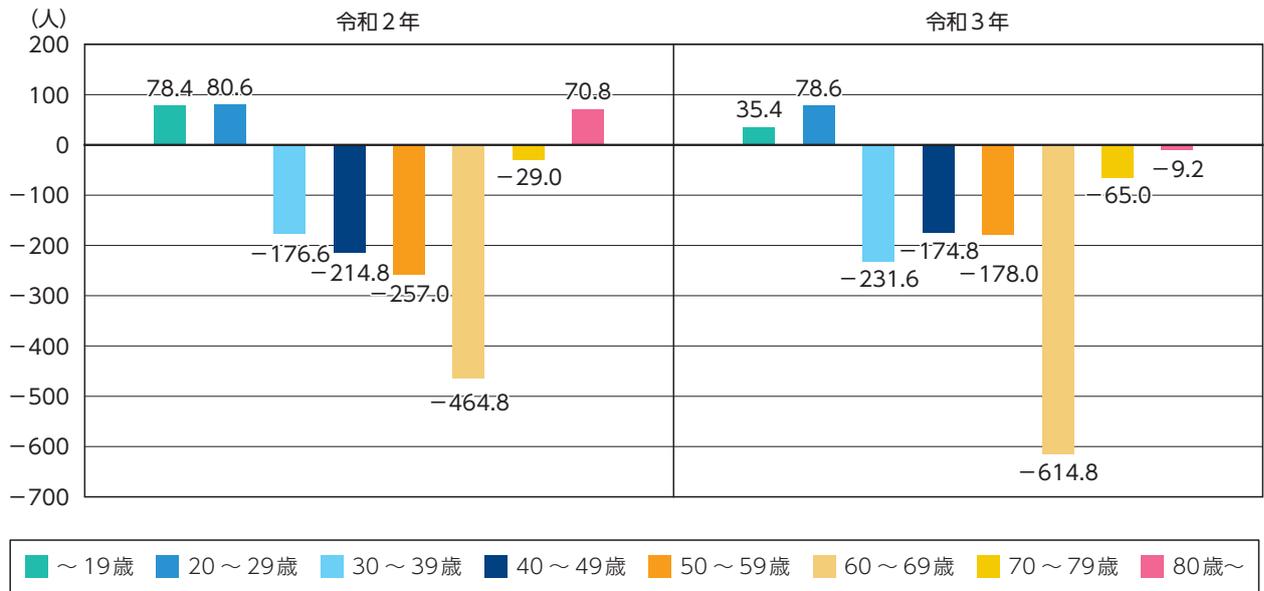
注) 年齢不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男女別及び年齢階級別に、感染拡大前5年平均自殺者数からの増減数をみると、男性は、令和2年に「～19歳」、「20～29歳」及び「80歳～」が増加し、令和3年に「～19歳」及び「20～29歳」が増加した。女性では、令

和2年及び令和3年ともに「～19歳」から「50～59歳」までの年齢階級で増加した。男女ともに、「～19歳」、「20～29歳」で増加しており、「60～69歳」で減少した（第2-2-5図、第2-2-6図）。

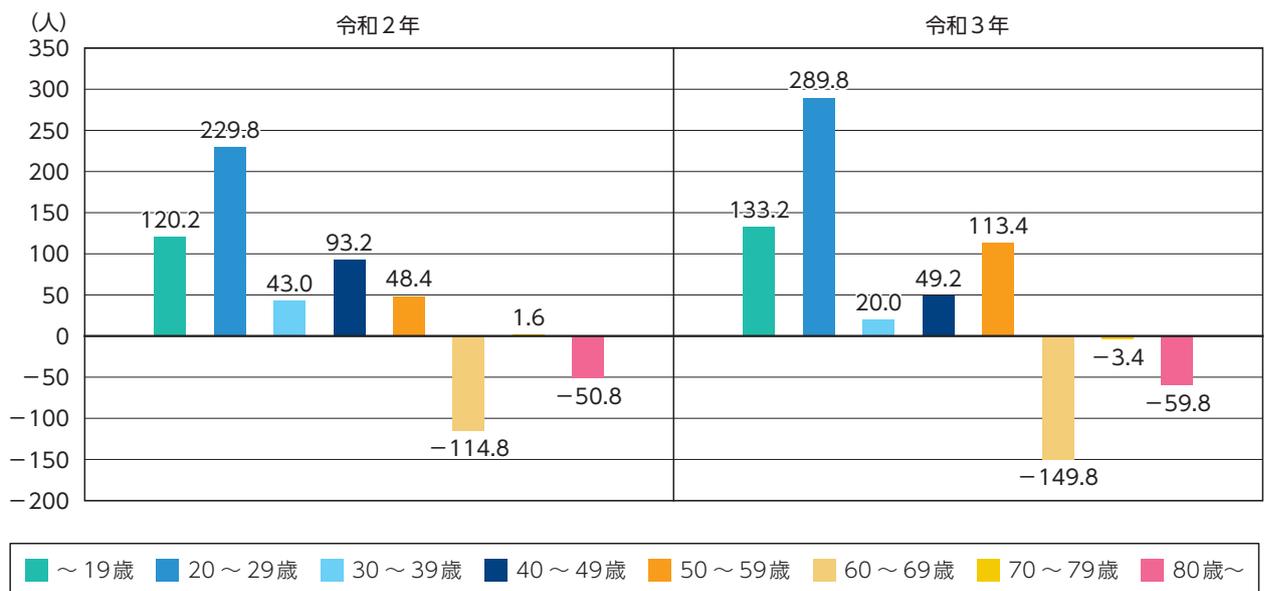
第2-2-5図 令和2年、令和3年における男女別、年齢階級別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較(男性)



注) 年齢不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-6図 令和2年、令和3年における男女別、年齢階級別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較(女性)



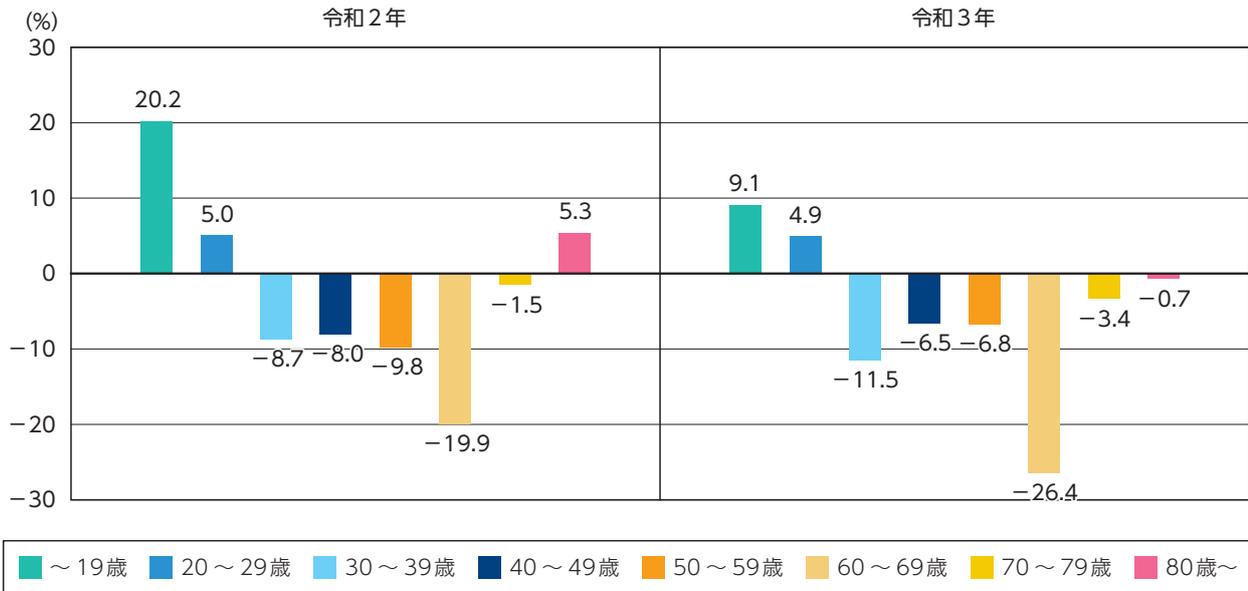
注) 年齢不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

感染拡大前5年平均自殺者数からの増減率で見ると、男性は、令和2年に「～19歳」、「20～29歳」及び「80歳～」が上昇し、令和3年に「～19歳」及び「20～29歳」が上昇した。女性では、令和2年及び令和3年ともに

「～19歳」から「50～59歳」までの年齢階級で上昇した。男女を通じて、女性の「～19歳」が最も上昇し、女性の「20～29歳」がそれに次ぐ。（第2-2-7図、第2-2-8図）。

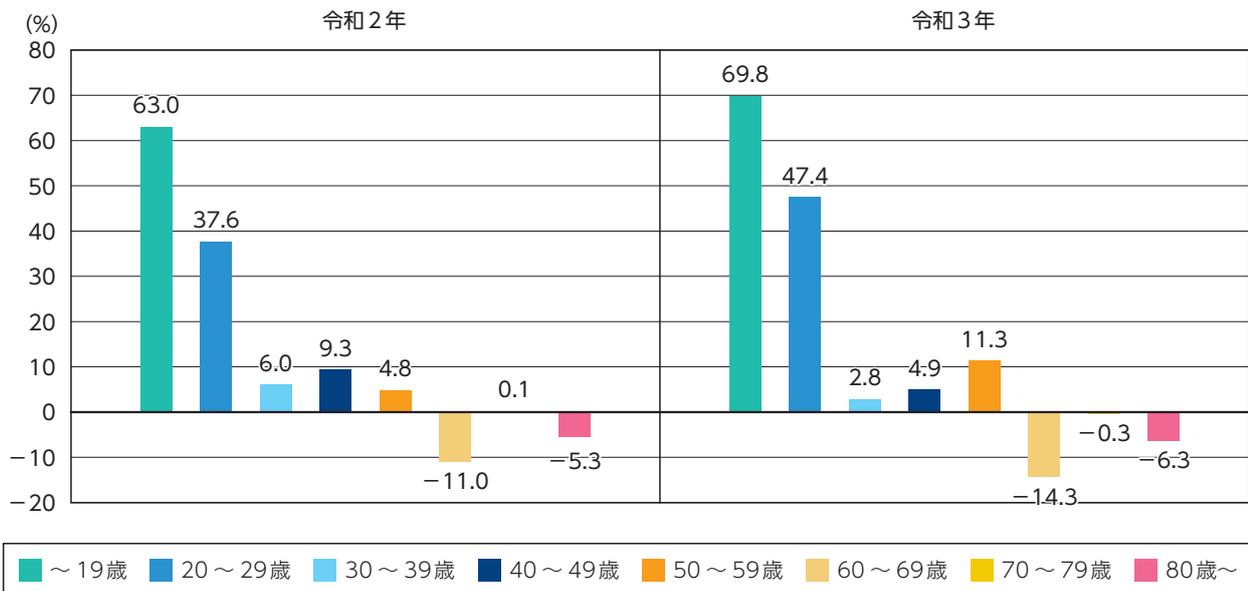
第2-2-7図 令和2年、令和3年における男女別、年齢階級別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減率比較(男性)



注) 年齢不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-8図 令和2年、令和3年における男女別、年齢階級別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減率比較(女性)



注) 年齢不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

2 男性の自殺の実態及び背景

本項では、男性の自殺の実態及び背景について分析を行う。ここでは、令和2年及び令和3年における男性の自殺者数について、感染拡大前5年平均自殺者数との比較を年齢階級別、職業の有無別及び同居人の有無別で分析を行う。

令和2年の男性自殺者数について感染拡大前5年平均と比較してみると、自殺者数の増加が大きかった3区分は、①「～19歳・無職・同居人あり」が75.0人増、②「80歳～・無職・同居人なし」が68.2人増、③「20～29歳・有職・同居人あり」が59.0人増となっている。自殺者数の増加率が大きかった3区分は、①「70～79歳・有職・同居人なし」が33.7%、②「～19歳・無職・同居人あり」が24.6%、③「80歳～・無職・同居人なし」が19.1%となっている。また、自殺者数の減少が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が221.4人減、②「50～59歳・有職・同居人あり」が179.4人減、③「60～69歳・有職・同居人あり」が135.6人減となっている。自殺者数の減少率が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が-29.6%、②「60～69歳・有職・同居

人あり」が-21.7%、③「30～39歳・無職・同居人あり」が-21.0%となっている（第2-2-9表）。

令和3年の男性自殺者数について感染拡大前5年平均と比較してみると、自殺者数の増加が大きかった3区分は、①「20～29歳・有職・同居人なし」が54.2人増、②「80歳～・無職・同居人なし」が53.2人増、③「70～79歳・無職・同居人なし」が45.6人増となっている。自殺者数の増加率が大きかった3区分は、①「70～79歳・有職・同居人なし」が37.9%、②「80歳～・無職・同居人なし」が14.9%、③「20～29歳・有職・同居人なし」が14.7%となっている。また、自殺者数の減少が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が269.4人減、②「60～69歳・無職・同居人なし」が168.0人減、③「60～69歳・有職・同居人あり」が154.6人減となっている。自殺者数の減少率が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が-36.0%、②「30～39歳・無職・同居人あり」が-27.4%、③「60～69歳・無職・同居人なし」が-25.1%となっている（第2-2-10表）。

第2-2-9表 令和2年における年齢階級別、職業の有無別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との比較(男性)

性別	年齢階級	同居人	感染拡大前5年平均		令和2年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
男性	～19歳	あり	42.2	305.0	44	380	1.8	75.0	4.3%	24.6%
		なし	14.4	25.6	14	26	-0.4	0.4	-2.8%	1.6%
	20～29歳	あり	500.0	469.8	559	448	59.0	-21.8	11.8%	-4.6%
		なし	369.8	230.8	395	248	25.2	17.2	6.8%	7.5%
	30～39歳	あり	816.0	486.0	722	384	-94.0	-102.0	-11.5%	-21.0%
		なし	441.0	232.6	458	242	17.0	9.4	3.9%	4.0%
	40～49歳	あり	1130.8	556.2	1077	457	-53.8	-99.2	-4.8%	-17.8%
		なし	497.0	419.6	497	368	0.0	-51.6	0.0%	-12.3%
	50～59歳	あり	1090.4	513.8	911	449	-179.4	-64.8	-16.5%	-12.6%
		なし	435.6	525.2	443	508	7.4	-17.2	1.7%	-3.3%
	60～69歳	あり	623.6	747.4	488	526	-135.6	-221.4	-21.7%	-29.6%
		なし	242.2	670.0	256	561	13.8	-109.0	5.7%	-16.3%
	70～79歳	あり	251.8	1056.0	241	971	-10.8	-85.0	-4.3%	-8.0%
		なし	71.8	536.4	96	578	24.2	41.6	33.7%	7.8%
	80歳～	あり	64.4	888.6	70	887	5.6	-1.6	8.7%	-0.2%
		なし	14.4	357.8	12	426	-2.4	68.2	-16.7%	19.1%
全年代	あり	4519.2	5022.8	4112	4502	-407.2	-520.8	-9.0%	-10.4%	
	なし	2086.2	2998.0	2171	2957	84.8	-41.0	4.1%	-1.4%	
総数			14626.2		13742		-884.2		-6.0%	

注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-10表 令和3年における年齢階級別、職業の有無別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との比較(男性)

性別	年齢階級	同居人	感染拡大前5年平均		令和3年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
男性	～19歳	あり	42.2	305.0	44	346	1.8	41.0	4.3%	13.4%
		なし	14.4	25.6	12	22	-2.4	-3.6	-16.7%	-14.1%
	20～29歳	あり	500.0	469.8	502	476	2.0	6.2	0.4%	1.3%
		なし	369.8	230.8	424	248	54.2	17.2	14.7%	7.5%
	30～39歳	あり	816.0	486.0	703	353	-113.0	-133.0	-13.8%	-27.4%
		なし	441.0	232.6	427	257	-14.0	24.4	-3.2%	10.5%
	40～49歳	あり	1130.8	556.2	1063	471	-67.8	-85.2	-6.0%	-15.3%
		なし	497.0	419.6	532	364	35.0	-55.6	7.0%	-13.3%
	50～59歳	あり	1090.4	513.8	949	486	-141.4	-27.8	-13.0%	-5.4%
		なし	435.6	525.2	461	480	25.4	-45.2	5.8%	-8.6%
	60～69歳	あり	623.6	747.4	469	478	-154.6	-269.4	-24.8%	-36.0%
		なし	242.2	670.0	231	502	-11.2	-168.0	-4.6%	-25.1%
	70～79歳	あり	251.8	1056.0	223	949	-28.8	-107.0	-11.4%	-10.1%
		なし	71.8	536.4	99	582	27.2	45.6	37.9%	8.5%
	80歳～	あり	64.4	888.6	59	828	-5.4	-60.6	-8.4%	-6.8%
		なし	14.4	357.8	16	411	1.6	53.2	11.1%	14.9%
全年代	あり	4519.2	5022.8	4012	4387	-507.2	-635.8	-11.2%	-12.7%	
	なし	2086.2	2998.0	2202	2866	115.8	-132.0	5.6%	-4.4%	
総数			14626.2		13467		-1159.2		-7.9%	

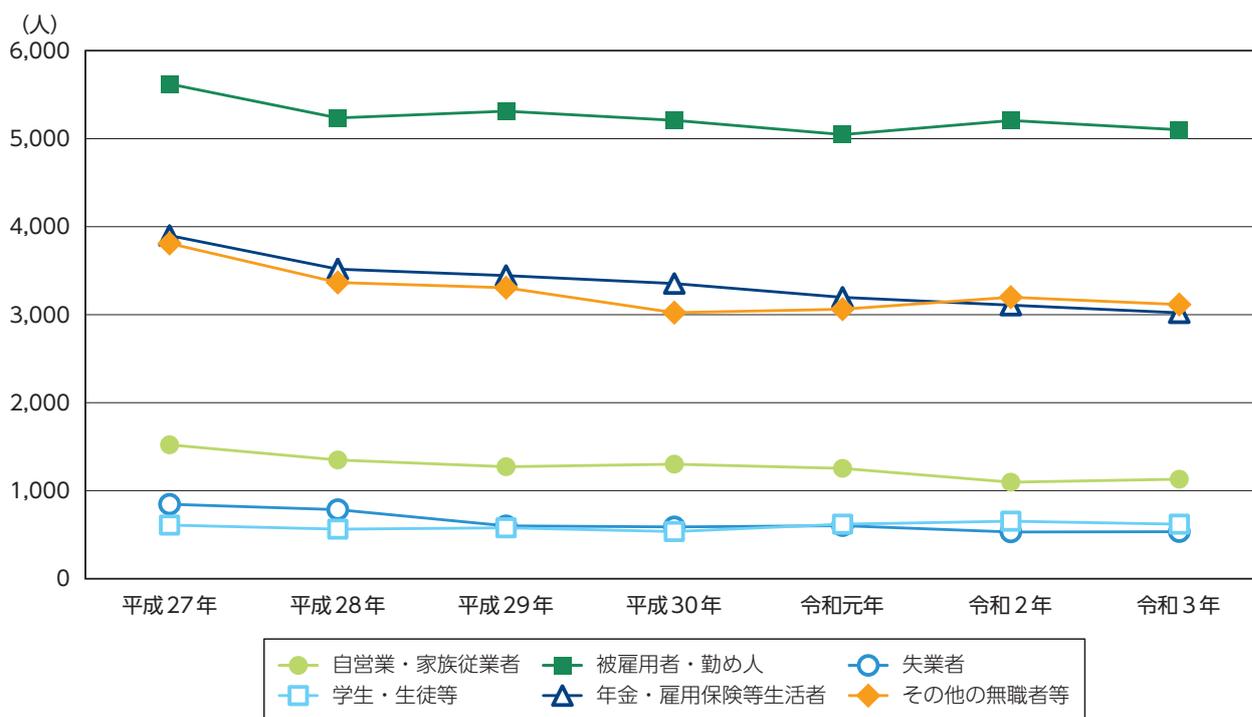
注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男性の自殺者数の推移を職業別⁴にみると、平成27年から令和3年にかけて「被雇用者・勤め人」が最も多い。平成27年から令和元年までは、次いで「年金・雇用保険等生活者」、「その他の無職者等」⁵、「自営業・家族従業員

者」の順で多かったが、令和2年からは「その他の無職者等」の数が「年金・雇用保険等生活者」を上回った。なお、ほとんどの職業で、平成27年から令和3年の男性自殺者数は減少傾向にある（第2-2-11図）。

第2-2-11図 職業別に見た自殺者数の推移（男性）



注) 職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

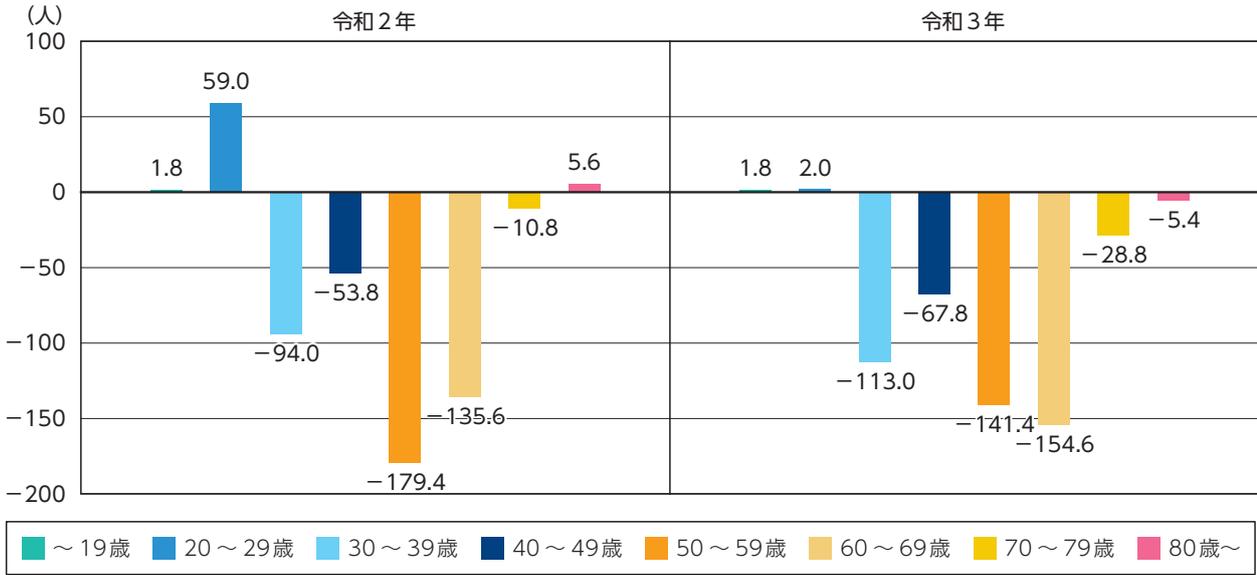
「自営業・家族従業者」及び「被雇用者・勤め人」の男性（以下「有職の男性」という。）について、年齢階級別と同居人の有無別に、感染拡大前5年平均自殺者数からの増減数をみると、「同居人あり」では、令和2年及び令和3年の「～19歳」及び「20～29歳」と令和2年の「80歳～」を除く全ての年齢階級で減少した。このうち、令和2年の

「50～59歳」が最も減少し、令和3年の「60～69歳」、令和3年の「50～59歳」の順で続く（第2-2-12図①）。「同居人なし」では、令和2年に「40～49歳」を除く「20～29歳」から「70～79歳」までの年齢階級で増加し、令和3年に「～19歳」、「30～39歳」及び「60～69歳」を除く全ての年齢階級で増加した（第2-2-12図②）。

4 職業の分類については、本章末の「参考表：自殺統計における職業の分類」を参照。

5 「その他の無職者等」は、自殺統計原票の職業大分類「無職」に含まれる中分類「無職者」内の小分類「利子・配当・家賃等生活者」、「浮浪者」及び「その他の無職者」の総称である。

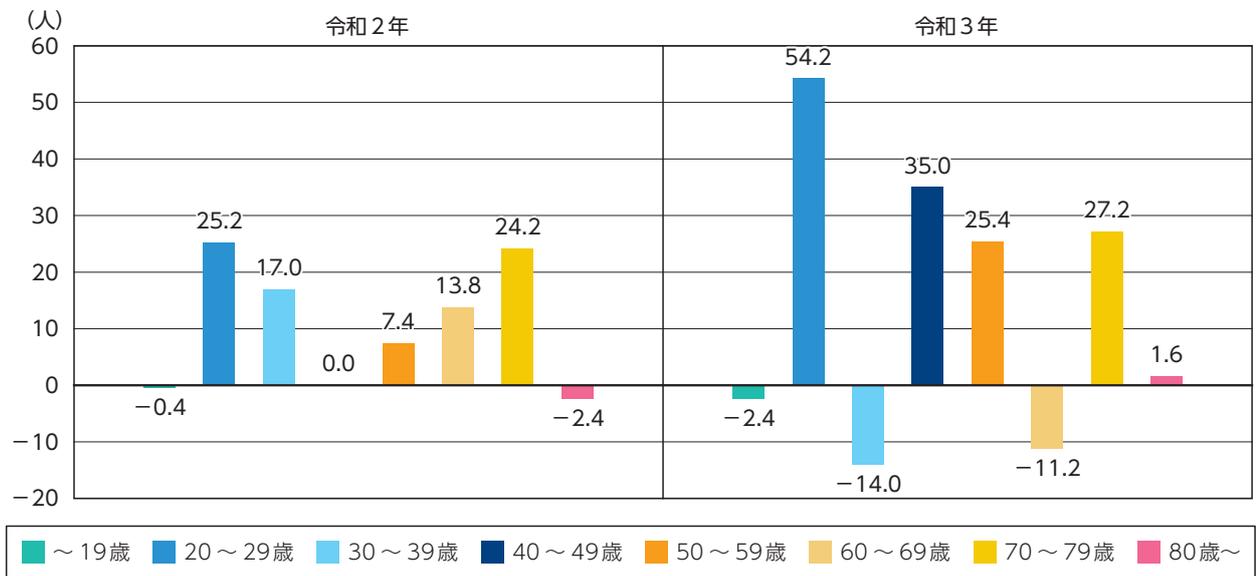
第2-2-12図① 【同居人あり】令和2年、令和3年における年齢階級別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較（有職の男性）



注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-12図② 【同居人なし】令和2年、令和3年における年齢階級別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較（有職の男性）



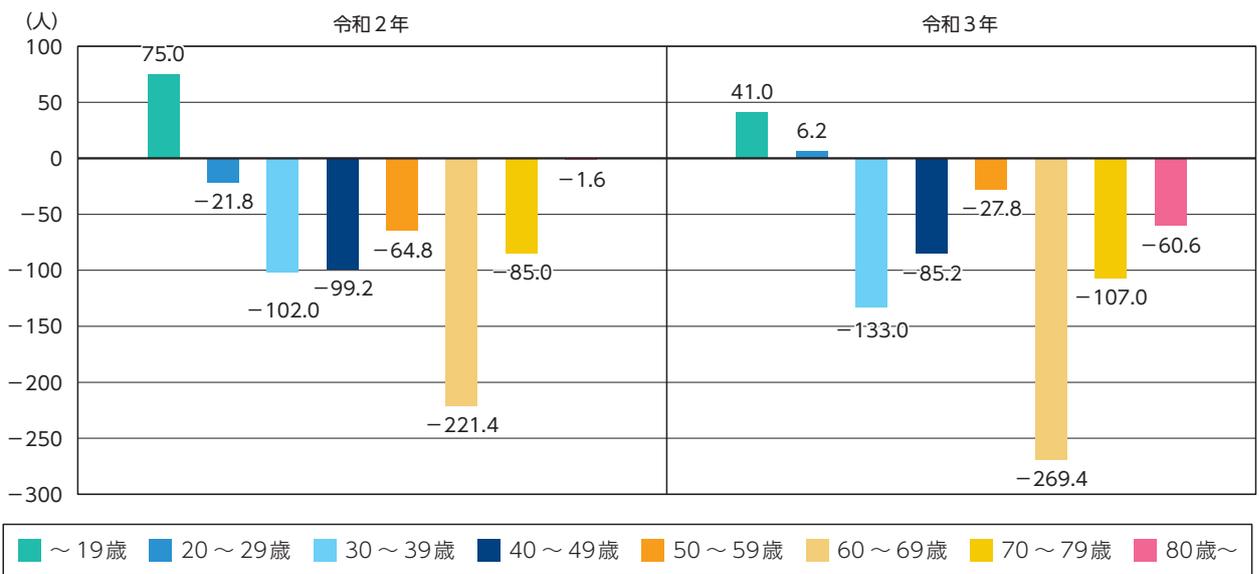
注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

「失業者」、「学生・生徒等」、「年金・雇用保険等生活者」及び「その他の無職者等」の男性（以下「無職の男性」という。）について、年齢階級別と同居人の有無別に、感染拡大前5年平均自殺者数からの増減数を見ると、「同居人あり」では、令和2年の「～19歳」と、令和3年の「～19歳」及び「20～29歳」を除く全ての年齢階級で減少した（第2-2-13図①）。「同居人なし」では、令和2年及び令和3年ともに「20～29歳」、「30～39歳」、「70～79歳」及び「80歳～」で増加し、このうち、「80歳～」が最も増加し、「70～79歳」がそれに次ぐ（第2-2-13図②）。

「同居人なし」では、令和2年及び令和3年ともに「20～29歳」、「30～39歳」、「70～79歳」及び「80歳～」で増加し、このうち、「80歳～」が最も増加し、「70～79歳」がそれに次ぐ（第2-2-13図②）。

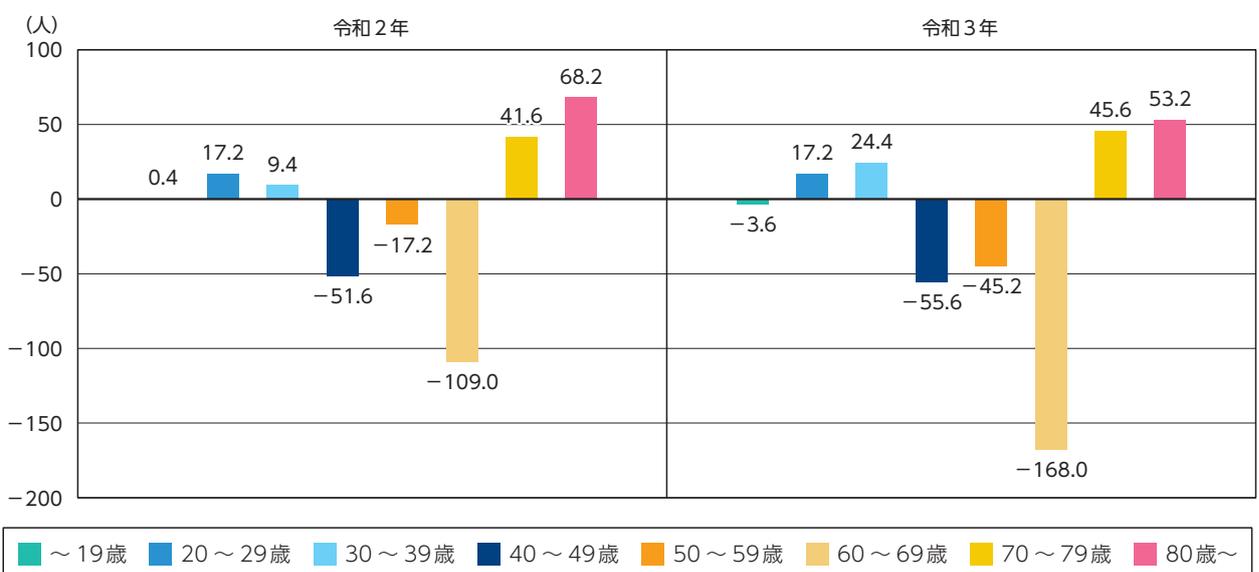
第2-2-13図① 【同居人あり】令和2年、令和3年における年齢階級別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較（無職の男性）



注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-13図② 【同居人なし】令和2年、令和3年における年齢階級別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較（無職の男性）



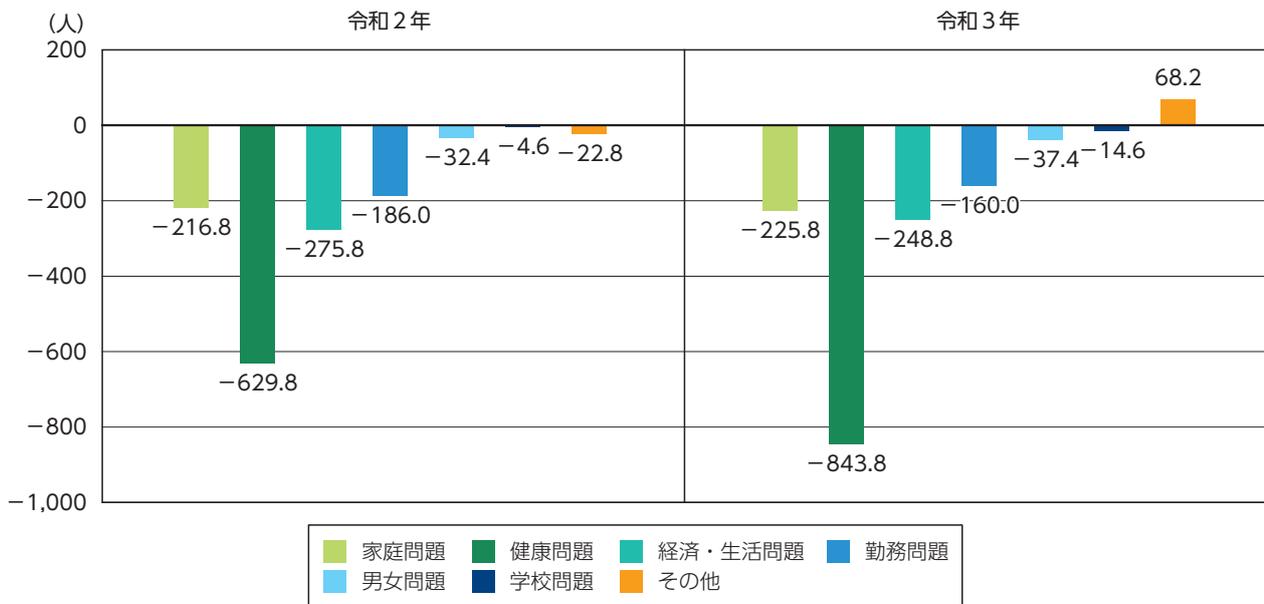
注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

男性の自殺の原因・動機⁶について、感染拡大前5年平均からの増減数⁷をみると、「健康問題」が最も大きく減少し、「経済・生活問題」がそれに続く。令和2年及び令和3年ともにほとんどの原因・動機が減少している

中では、令和3年の「健康問題」が最も減少した。また、「その他」は、令和2年は減少したものの、令和3年には増加した（第2-2-14図）。

第2-2-14図 原因・動機別にみた感染拡大前5年平均との増減数比較（男性）



注) 原因・動機のうち「不詳」は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

6 原因・動機は自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機別の和と全体の自殺者数は必ずしも一致しない。なお、ここでは本章末の「参考表：自殺統計における原因・動機の種類」のうち、同一大分類下の小分類の2つ以上に当てはまるとされた場合でも、大分類上は1として集計している。

7 ここでは、それぞれの原因・動機が当てはまるとされた感染拡大前5年間の自殺者数を水準とし、これに対応する令和2年及び令和3年の自殺者と比較している。

3 女性の自殺の実態及び背景

本項では、女性の自殺の実態及び背景について分析を行う。まず、令和2年及び令和3年における女性の自殺者数について、感染拡大前5年平均自殺者数との比較を年齢階級別、職業の有無別及び同居人の有無別で分析を行う。

令和2年の女性自殺者数について感染拡大前5年平均と比較してみると、自殺者数の増加が大きかった3区分は、①「～19歳・無職・同居人あり」が104.4人増、②「20～29歳・有職・同居人あり」が95.8人増、③「40～49歳・有職・同居人あり」が65.4人増となっている。自殺者数の増加率が大きかった3区分は、①「～19歳・有職・同居人なし」が150.0%、②「20歳～29歳・有職・同居人なし」が66.7%、③「～19歳・無職・同居人あり」が64.6%となっている。また、自殺者数の減少が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が85.0人減、②「80歳～・無職・同居人あり」が79.4人減、③「60～69歳・無職・同居人なし」が34.4人減となっている。自殺者数の減少率が大きかった3区分は、①「80歳～・有職・同居人なし」が-37.5%、②「80歳～・有職・同居人

あり」が-26.2%、③「60～69歳・無職・同居人なし」が-15.4%となっている（第2-2-15表）。

令和3年の女性自殺者数について感染拡大前5年平均と比較してみると、自殺者数の増加が大きかった3区分は、①「～19歳・無職・同居人あり」が112.4人増、②「20～29歳・無職・同居人あり」が89.0人増、③「20～29歳・有職・同居人なし」が83.4人増となっている。自殺者数の増加率が大きかった3区分は、①「～19歳・無職・同居人なし」が110.5%、②「～19歳・有職・同居人なし」が100.0%、③「20歳～29歳・有職・同居人なし」が86.3%となっている。また、自殺者数の減少が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が136.0人減、②「80歳～・無職・同居人あり」が102.4人減、③「30～39歳・無職・同居人あり」が60.2人減となっている。自殺者数の減少率が大きかった3区分は、①「60～69歳・無職・同居人あり」が-20.1%、②「80歳～・無職・同居人あり」が-16.8%、③「30～39歳・無職・同居人あり」が-16.3%となっている（第2-2-16表）。

第2-2-15表 令和2年における年齢階級別、職業の有無別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との比較(女性)

性別	年齢階級	同居人	感染拡大前5年平均		令和2年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
女性	～19歳	あり	13.0	161.6	19	266	6.0	104.4	46.2%	64.6%
		なし	4.0	11.4	10	13	6.0	1.6	150.0%	14.0%
	20～29歳	あり	152.2	258.0	248	292	95.8	34.0	62.9%	13.2%
		なし	96.6	93.4	161	123	64.4	29.6	66.7%	31.7%
	30～39歳	あり	190.0	369.2	224	346	34.0	-23.2	17.9%	-6.3%
		なし	68.8	80.4	100	82	31.2	1.6	45.3%	2.0%
	40～49歳	あり	245.6	542.4	311	569	65.4	26.6	26.6%	4.9%
		なし	66.2	138.0	81	124	14.8	-14.0	22.4%	-10.1%
	50～59歳	あり	213.0	569.0	267	580	54.0	11.0	25.4%	1.9%
		なし	55.6	157.4	63	136	7.4	-21.4	13.3%	-13.6%
	60～69歳	あり	105.6	675.0	112	590	6.4	-85.0	6.1%	-12.6%
		なし	33.2	223.4	32	189	-1.2	-34.4	-3.6%	-15.4%
	70～79歳	あり	45.8	719.2	47	697	1.2	-22.2	2.6%	-3.1%
		なし	15.2	325.0	20	347	4.8	22.0	31.6%	6.8%
	80歳～	あり	12.2	608.4	9	529	-3.2	-79.4	-26.2%	-13.1%
		なし	3.2	324.8	2	358	-1.2	33.2	-37.5%	10.2%
全年代	あり	977.4	3902.8	1237	3869	259.6	-33.8	26.6%	-0.9%	
	なし	342.8	1353.8	469	1372	126.2	18.2	36.8%	1.3%	
総数			6576.8		6947		370.2		5.6%	

注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-16表 令和3年における年齢階級別、職業の有無別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との比較(女性)

性別	年齢階級	同居人	感染拡大前5年平均		令和3年		増減数		増減率	
			有職	無職	有職	無職	有職	無職	有職	無職
女性	～19歳	あり	13.0	161.6	18	274	5.0	112.4	38.5%	69.6%
		なし	4.0	11.4	8	24	4.0	12.6	100.0%	110.5%
	20～29歳	あり	152.2	258.0	227	347	74.8	89.0	49.1%	34.5%
		なし	96.6	93.4	180	136	83.4	42.6	86.3%	45.6%
	30～39歳	あり	190.0	369.2	228	309	38.0	-60.2	20.0%	-16.3%
		なし	68.8	80.4	96	90	27.2	9.6	39.5%	11.9%
	40～49歳	あり	245.6	542.4	298	520	52.4	-22.4	21.3%	-4.1%
		なし	66.2	138.0	75	144	8.8	6.0	13.3%	4.3%
	50～59歳	あり	213.0	569.0	272	567	59.0	-2.0	27.7%	-0.4%
		なし	55.6	157.4	73	194	17.4	36.6	31.3%	23.3%
	60～69歳	あり	105.6	675.0	107	539	1.4	-136.0	1.3%	-20.1%
		なし	33.2	223.4	32	205	-1.2	-18.4	-3.6%	-8.2%
	70～79歳	あり	45.8	719.2	48	688	2.2	-31.2	4.8%	-4.3%
		なし	15.2	325.0	15	352	-0.2	27.0	-1.3%	8.3%
	80歳～	あり	12.2	608.4	14	506	1.8	-102.4	14.8%	-16.8%
		なし	3.2	324.8	5	361	1.8	36.2	56.3%	11.1%
全年代	あり	977.4	3902.8	1212	3750	234.6	-152.8	24.0%	-3.9%	
	なし	342.8	1353.8	484	1506	141.2	152.2	41.2%	11.2%	
総数			6576.8		6952		375.2		5.7%	

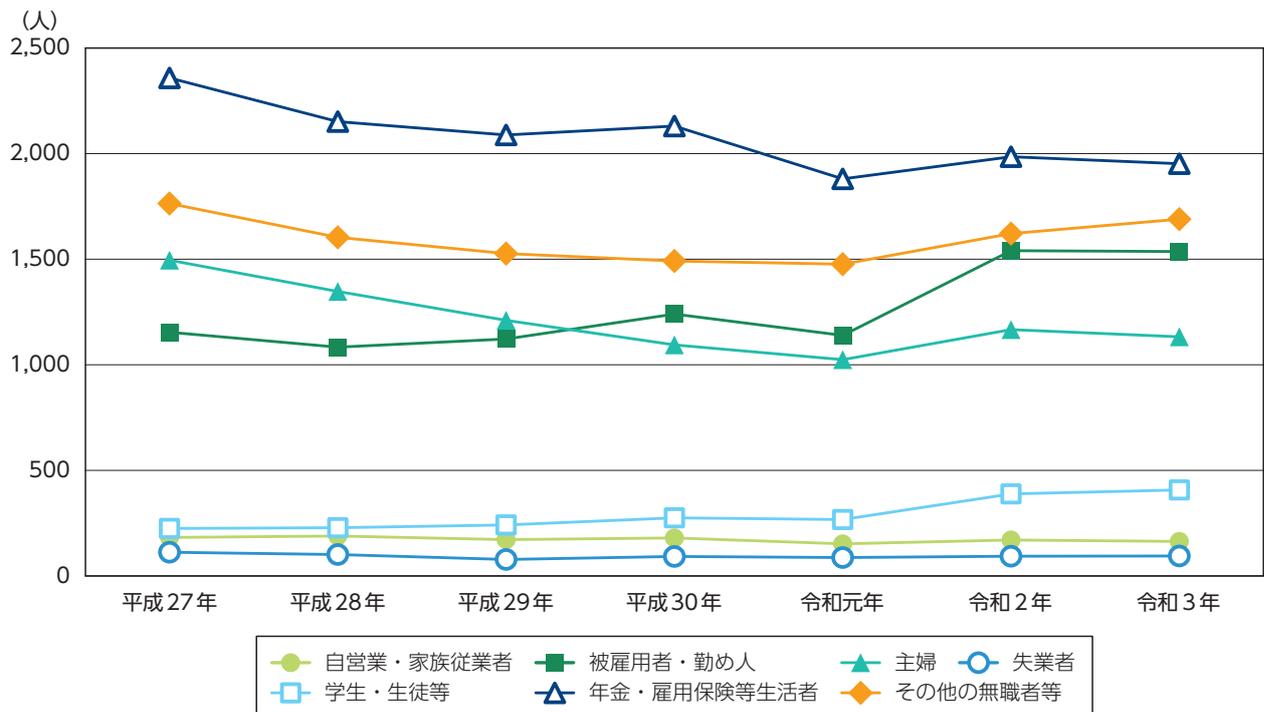
注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

女性の自殺者数の推移を職業別⁸にみると、平成27年から令和3年にかけては「年金・雇用保険等生活者」が最も多い。次いで多い「その他の無職者等」⁹は、平成27年から令和元年までは減少傾向だったが、令和元年から

令和3年にかけて増加した。また、「被雇用者・勤め人」は、平成30年から「主婦」を上回り、令和元年から令和2年にかけて大きく増加した（第2-2-17図）。

第2-2-17図 職業別にみた自殺者数の推移（女性）



注) 職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

(1) 有職の女性の自殺

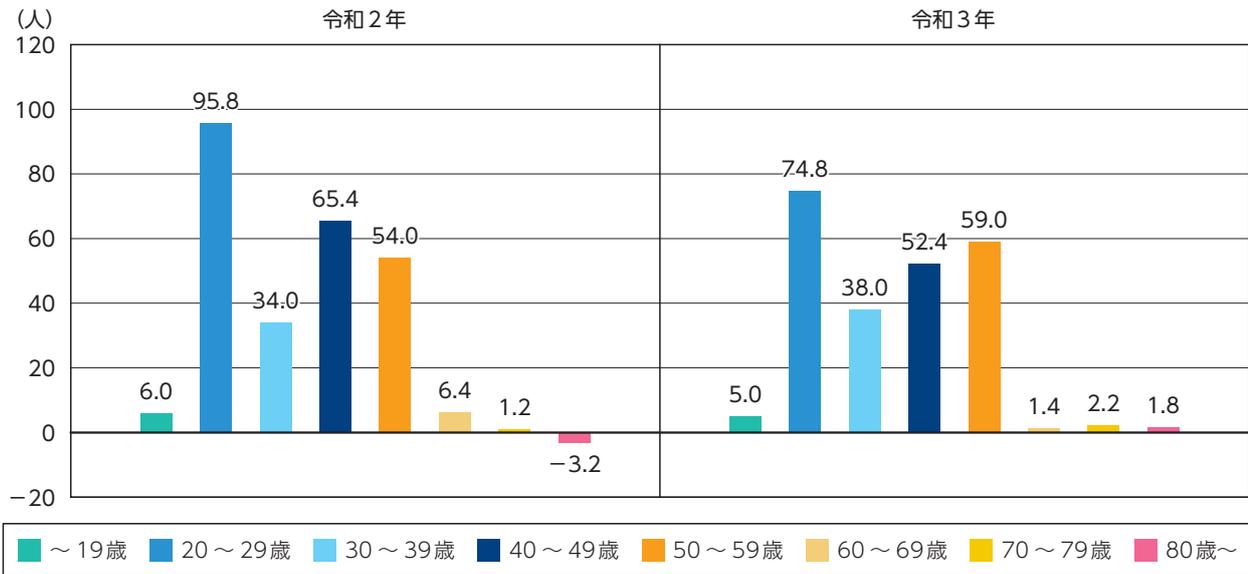
「自営業・家族従業者」及び「被雇用者・勤め人」の女性（以下「有職の女性」という。）について、年齢階級別と同居人の有無別に、感染拡大前5年平均自殺者数からの増減数をみると、「同居人あり」では、令和2

年の「80歳～」を除く全ての年齢階級が増加し、「20～29歳」が最も増加した（第2-2-18図①）。「同居人なし」では、令和2年及び令和3年ともに「20～29歳」が最も増加し、「30～39歳」がそれに次ぐ（第2-2-18図②）。

8 職業の分類については、本章末の「参考表：自殺統計における職業の分類」を参照。

9 「その他の無職者等」は、自殺統計原票の職業大分類「無職」に含まれる中分類「無職者」内の小分類「利子・配当・家賃等生活者」、「浮浪者」及び「その他の無職者」の総称である。

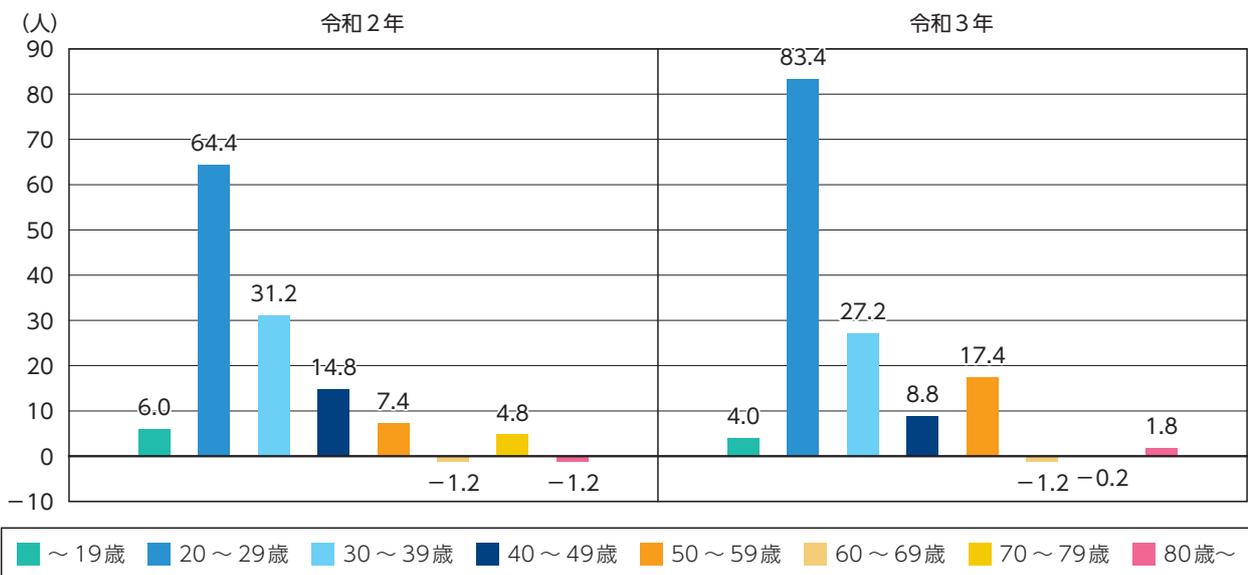
第2-2-18図① 【同居人あり】令和2年、令和3年における年齢階級別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較（有職の女性）



注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-18図② 【同居人なし】令和2年、令和3年における年齢階級別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較（有職の女性）



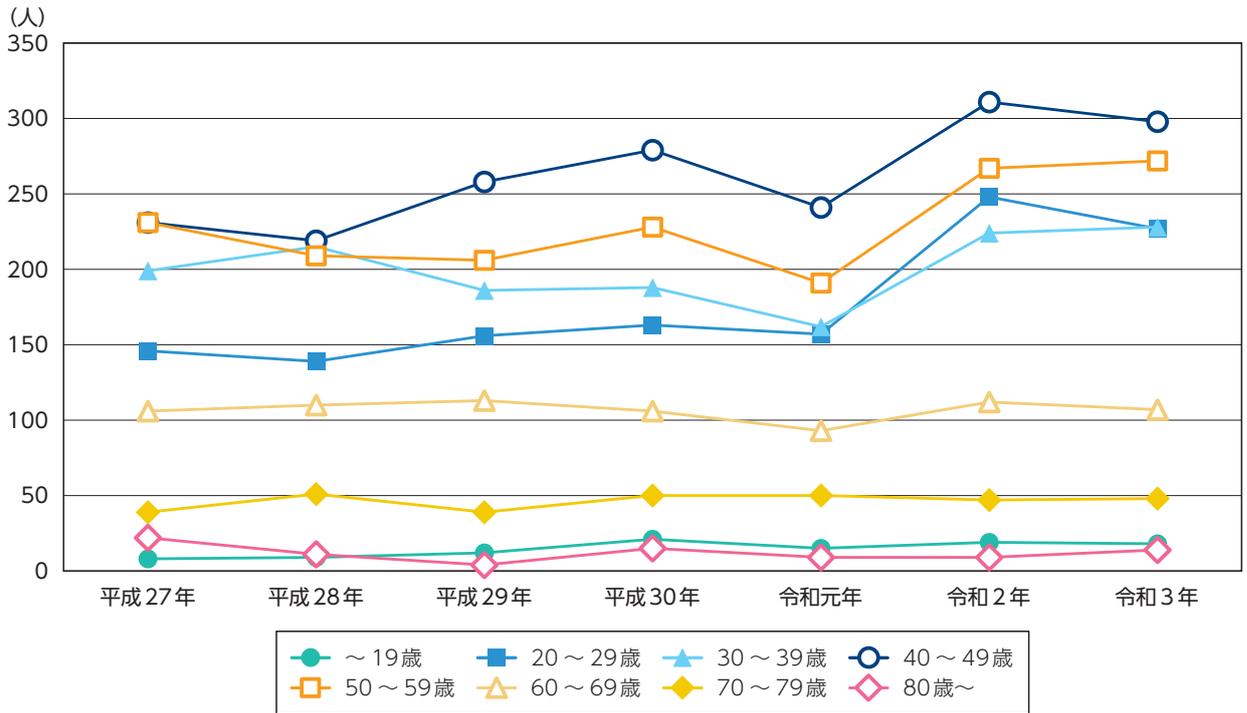
注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

有職の女性の自殺者数の推移を、年齢階級別と同居人の有無別にみると、「同居人あり」では、令和元年から令和2年にかけて「20～29歳」から「50～59歳」までの年齢階級で大きく増加し、令和2年から令和3年にかけても「30～39歳」及び「50～59歳」は増加した

(第2-2-19図①)。「同居人なし」では、令和元年から令和2年にかけて「20～29歳」及び「30～39歳」が大きく増加し、令和2年から令和3年にかけても「20～29歳」は増加した(第2-2-19図②)。

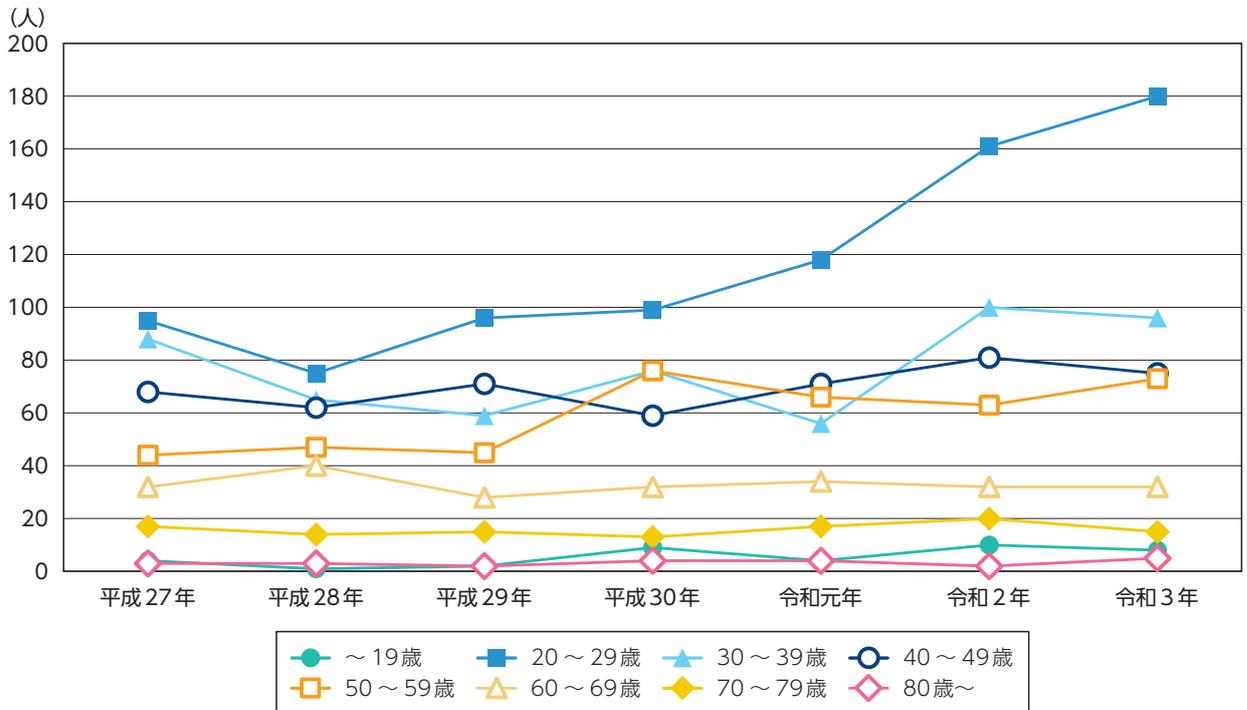
第2-2-19図① 【同居人あり】年齢階級別、同居人の有無別にみた自殺者数の推移(有職の女性)



注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-19図② 【同居人なし】年齢階級別、同居人の有無別にみた自殺者数の推移(有職の女性)



注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

令和2年及び令和3年における女性の「被雇用者・勤め人」のうち、感染拡大前5年平均自殺者数からの増加が大きかった8職業¹⁰の自殺者数についてみると、令和2年に大きく増加した4区分は、①「事務員」が68.4人増、②「その他のサービス職」が65.0人増、③「その他」が49.2人増、④「販売店員」が

41.0人増となっている（第2-2-20表）。また、令和3年に大きく増加した4区分は、①「事務員」が102.4人増、②「その他のサービス職」が49.0人増、③「販売店員」が43.0人増、④「その他の労務作業職」が34.6人増となっている（第2-2-21表）。

第2-2-20表 令和2年における女性の「被雇用者・勤め人」8職業の感染拡大前5年平均自殺者数との比較

	感染拡大前5年平均	令和2年	増減数	増減率
事務員	203.6	272	68.4	33.6%
その他のサービス職	131.0	196	65.0	49.6%
その他	218.8	268	49.2	22.5%
販売店員	92.0	133	41.0	44.6%
医療・保健従事者	141.2	175	33.8	23.9%
その他の専門・技術職	41.6	72	30.4	73.1%
飲食店店員	55.4	72	16.6	30.0%
外交員・セールスマン	14.6	30	15.4	105.5%

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-21表 令和3年における女性の「被雇用者・勤め人」8職業の感染拡大前5年平均自殺者数との比較

	感染拡大前5年平均	令和3年	増減数	増減率
事務員	203.6	306	102.4	50.3%
その他のサービス職	131.0	180	49.0	37.4%
販売店員	92.0	135	43.0	46.7%
その他の労務作業職	76.4	111	34.6	45.3%
その他	218.8	253	34.2	15.6%
医療・保健従事者	141.2	161	19.8	14.0%
その他の専門・技術職	41.6	59	17.4	41.8%
飲食店店員	55.4	70	14.6	26.4%

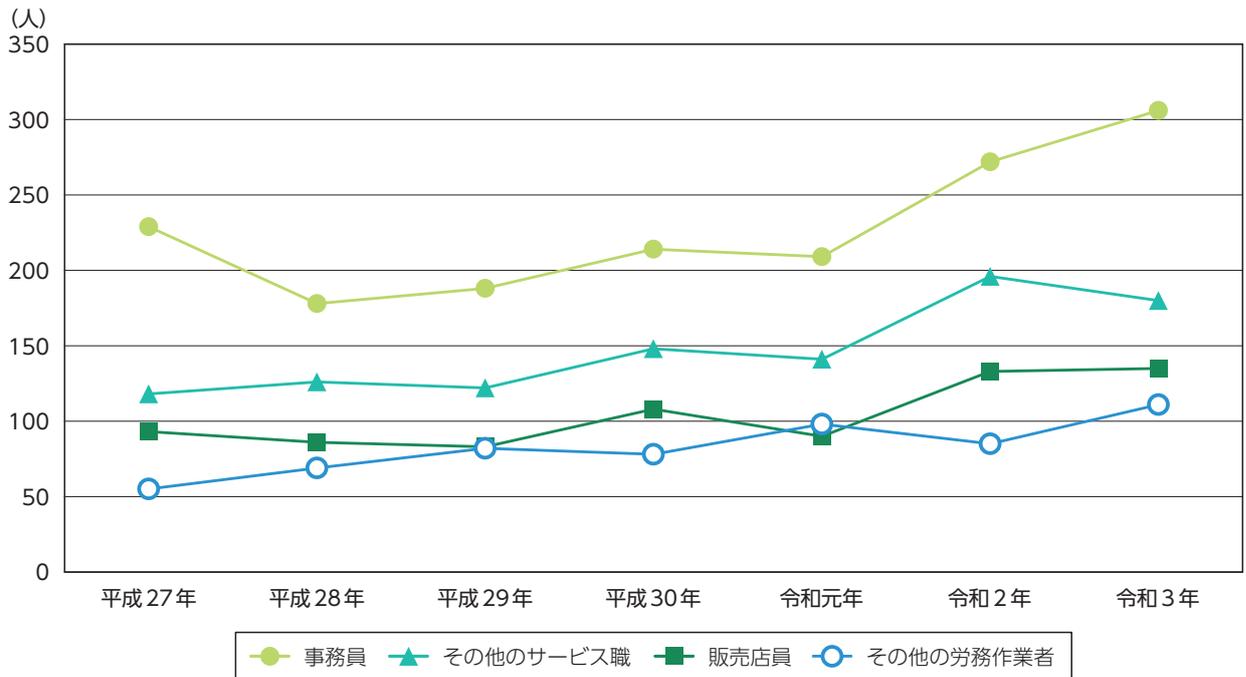
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

10 本表の順位は、それぞれの項目における新型コロナウイルス感染症感染拡大前5年間の自殺者数の平均値と令和2年及び令和3年の自殺者数と比較した場合に増加数が多い順によっているため、増減率の順位とは合致しない。

令和3年に感染拡大前5年平均自殺者数からの増加が大きかった4職業の自殺者数の推移をみると、令和元年から令和2年にかけて「事務員」、「その他のサービス職」及び「販売店員」が増加し、令和2年から令和3年に

かけても「事務員」及び「販売店員」は増加した。「その他の労務作業員」は、令和元年から令和2年にかけて減少し、令和3年にかけて増加した（第2-2-22図）。

第2-2-22図 「被雇用者・勤め人」4職業の自殺者数の推移（有職の女性）

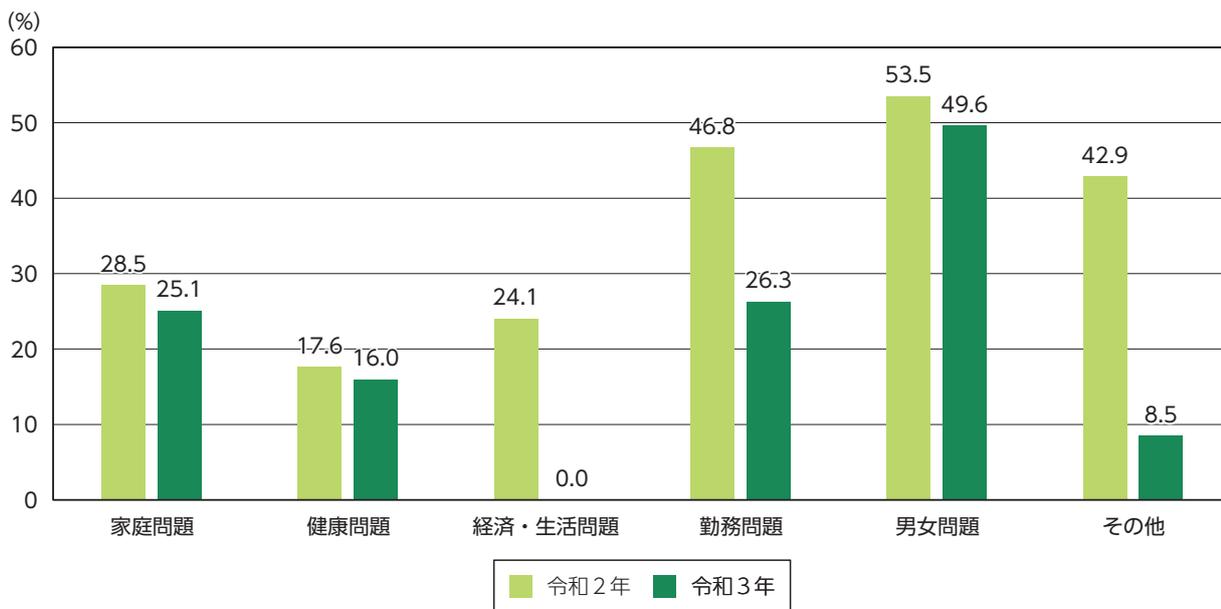


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

自殺の原因・動機について、同居人の有無別に、感染拡大前5年平均からの増減率をみると、「同居人あり」では、令和2年及び令和3年ともにほとんどの原因・動機が上昇し、このうち、「男女問題」が最も上昇した。

次いで上昇したのは、令和2年では「勤務問題」、「その他」の順となり、令和3年では「勤務問題」、「家庭問題」の順となっている（第2-2-23図①）。

第2-2-23図① 【同居人あり】原因・動機別にみた感染拡大前5年平均との増減率比較¹¹（有職の女性）



注) 原因・動機のうち「学校問題」、「不詳」は除外している。

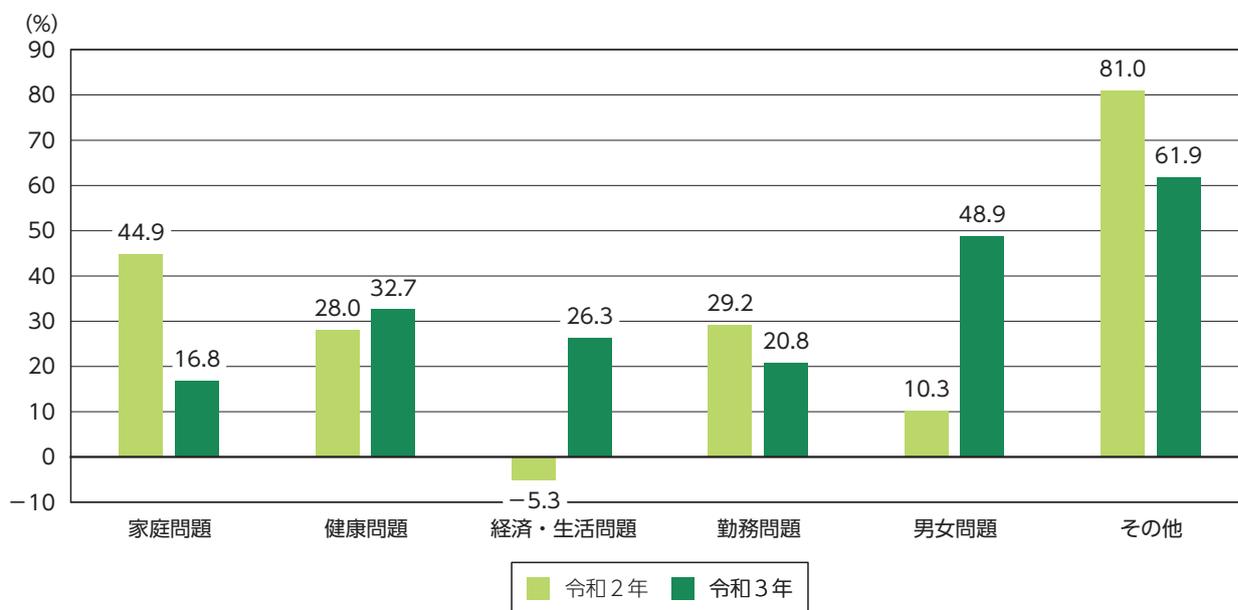
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

11 図2-2-14においては増減数を示したが、ここではどの程度の割合で増加しているのかを原因・動機的项目ごとに比較できるように、増減数を過去5年平均の水準に対する割合で示した。

「同居人なし」でも、令和2年及び令和3年ともにほとんどの原因・動機が上昇し、このうち、「その他」が最も上昇した。次いで上昇したのは、令和2年では「家庭問題」、

「勤務問題」の順となり、令和3年では「男女問題」、「健康問題」の順となっている（第2-2-23②図）。

第2-2-23図② 【同居人なし】原因・動機別にみた感染拡大前5年平均との増減率比較（有職の女性）



注) 原因・動機のうち「学校問題」、「不詳」は除外している。

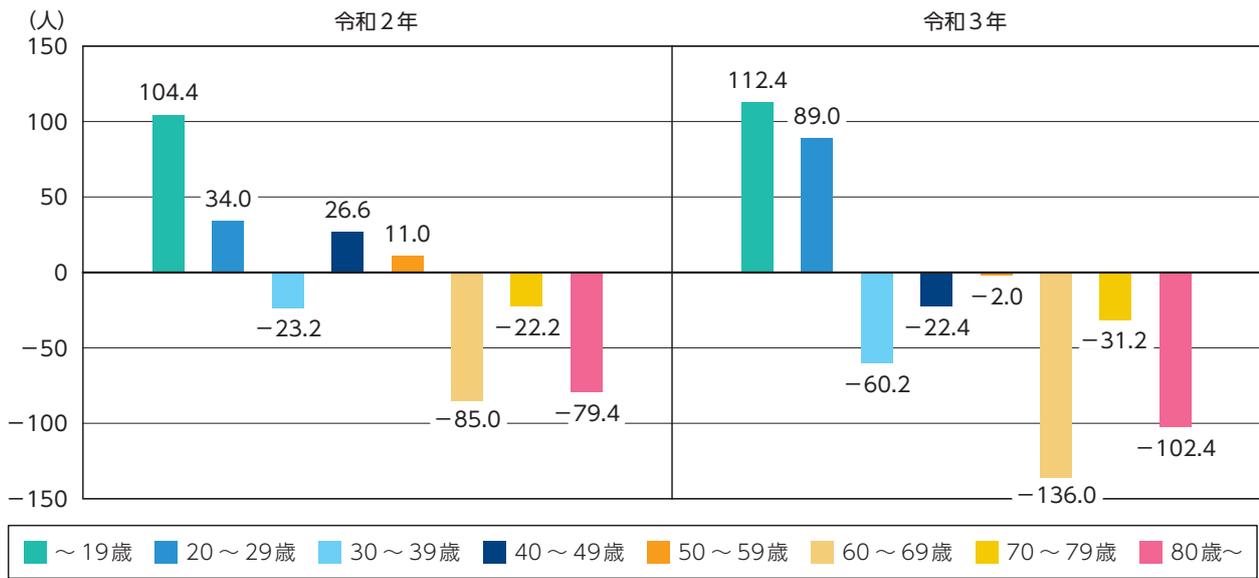
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

(2) 無職の女性の自殺

「主婦」、「失業者」、「学生・生徒等」、「年金・雇用保険等生活者」及び「その他の無職者等」の女性（以下「無職の女性」という。）の自殺者数について、年齢階級別と同居人の有無別に、感染拡大前5年平均自殺者数からの増減数を見ると、「同居人あり」では、令

和2年の「～19歳」、令和3年の「～19歳」及び「20～29歳」が大きく増加したが、60歳以上は減少した。（第2-2-24図①）。「同居人なし」では、令和2年の「20歳～29歳」、「70～79歳」及び「80歳～」が増加し、令和3年は「60～69歳」以外の全ての年齢階級で増加した。（第2-2-24図②）。

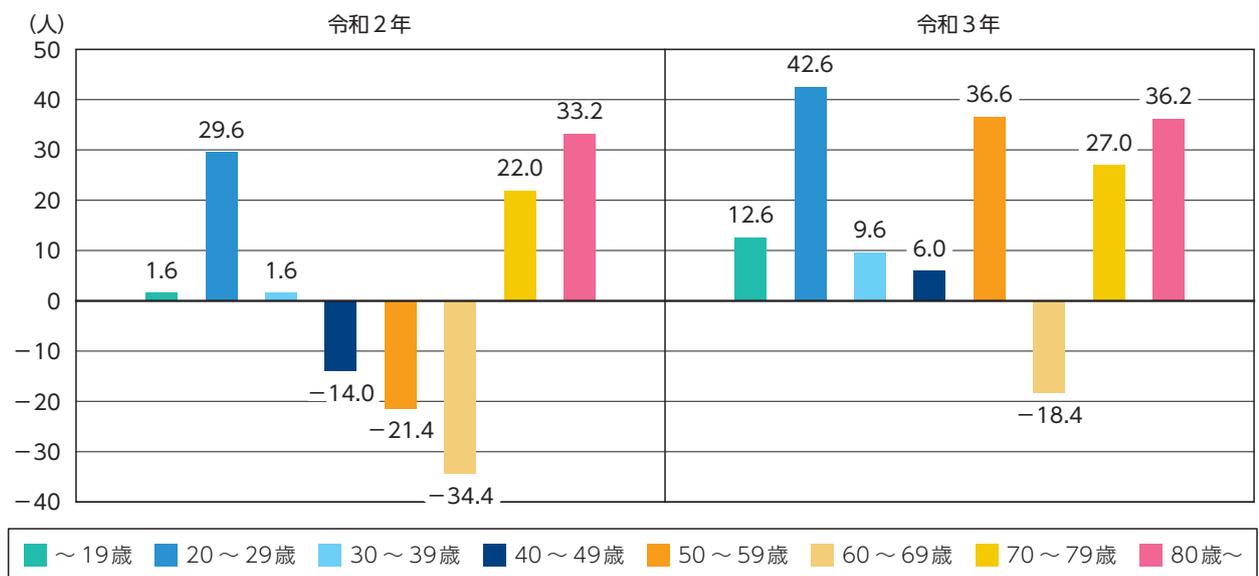
第2-2-24図① 【同居人あり】令和2年、令和3年における年齢階級別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較(無職の女性)



注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-24図② 【同居人なし】令和2年、令和3年における年齢階級別、同居人の有無別にみた感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較(無職の女性)



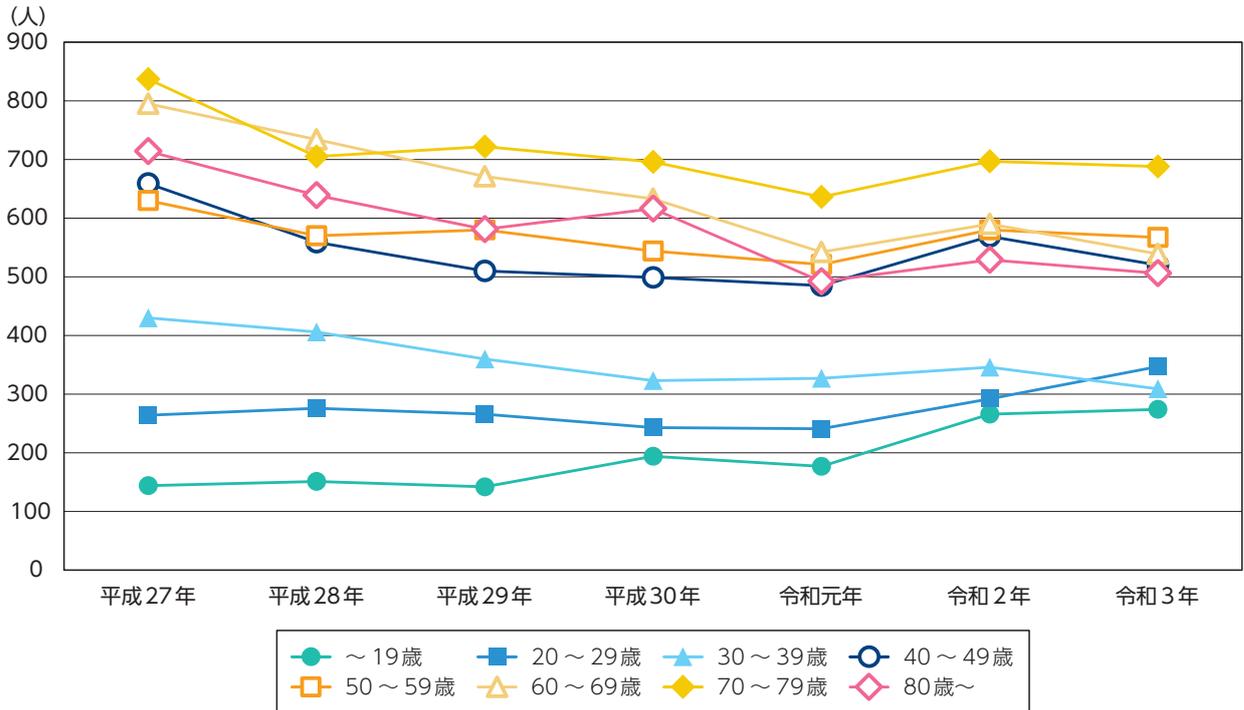
注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

無職の女性の自殺者数の推移を、年齢階級別と同居人の有無別にみると、「同居人あり」では、令和元年から令和2年にかけて全ての年齢階級で増加し、令和2年から令和3年にかけては「～19歳」及び「20～29歳」で増加したが、それ以外の年齢階級は減少した（第

2-2-25図①）。「同居人なし」では、令和元年から令和2年にかけて「～19歳」、「30～39歳」及び「50～59歳」を除く年齢階級で増加し、令和2年から令和3年にかけては全ての年齢階級で増加した。（第2-2-25図②）。

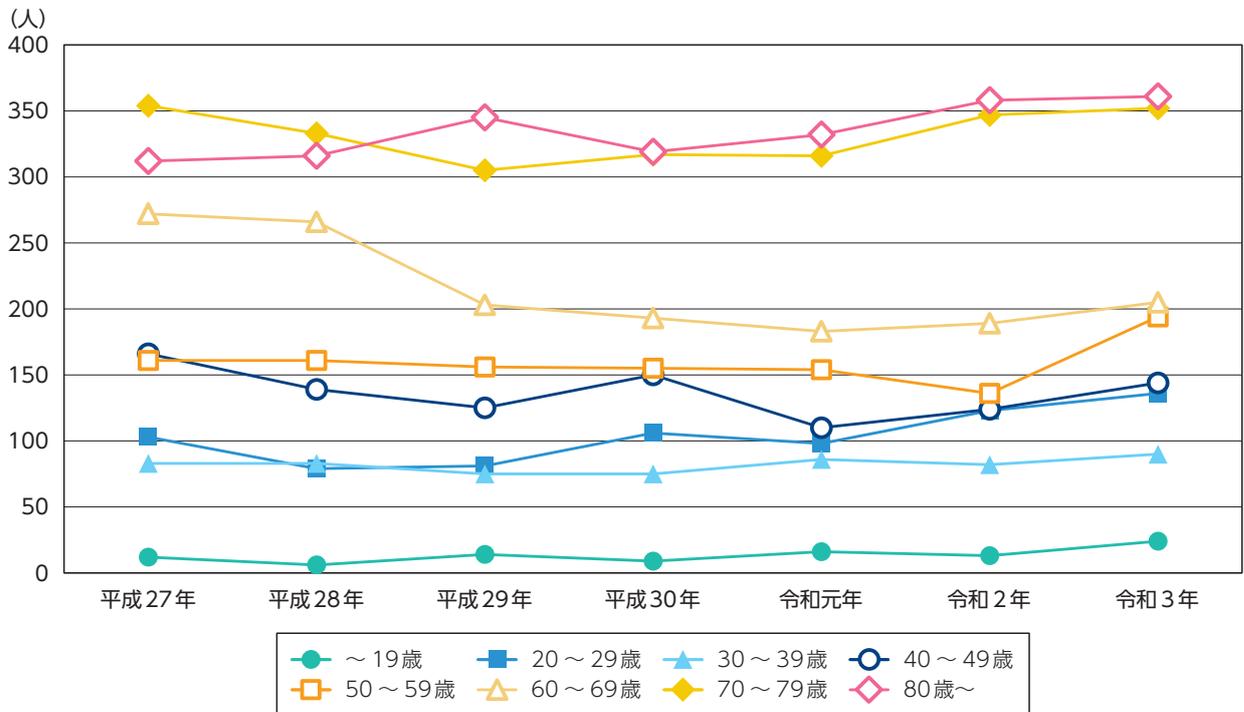
第2-2-25図① 【同居人あり】年齢階級別、同居人の有無別にみた自殺者数の推移(無職の女性)



注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-25図② 【同居人なし】年齢階級別、同居人の有無別にみた自殺者数の推移(無職の女性)



注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

無職の女性のうち、一般に労働力人口として想定される15～64歳以下と、非労働力人口として想定される65歳以上について、職業別の自殺者数の推移をみた¹²。なお、「同居人あり」の場合に増加しているのは、「学生・生徒等」に対応した「～19歳」、「20～29歳」であるため、ここでは「同居人なし」に焦点を当てる。

「同居人なし」で15～64歳以下の自殺者数をみると、平成27年から令和3年にかけては「その他の無職者」が最も多い。感染拡大前

5年平均自殺者数と比較すると、令和2年及び令和3年ともに「その他の無職者」が増加し、特に令和3年は大きく増加した（第2-2-26表）。

「同居人なし」で65歳以上の自殺者数をみると、平成27年から令和3年にかけては「年金・雇用保険等生活者」が最も多い。感染拡大前5年平均自殺者数と比較すると、令和2年及び令和3年ともに「その他の無職者」が最も増加した（第2-2-27表）。

第2-2-26表 【同居人なし】15～64歳以下の自殺者数の推移と感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較（無職の女性）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	感染拡大前 5年平均	令和2年 増減数	令和3年 増減数
主婦	31	33	20	20	26	18	31	26.0	-8.0	5.0
失業者	39	20	24	28	38	28	36	29.8	-1.8	6.2
年金・雇用保険等生活者	122	147	137	135	105	113	136	129.2	-16.2	6.8
その他の無職者	399	331	292	335	309	343	409	333.2	9.8	75.8

注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

第2-2-27表 【同居人なし】65歳以上の自殺者数の推移と感染拡大前5年平均自殺者数との増減数比較（無職の女性）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	感染拡大前 5年平均	令和2年 増減数	令和3年 増減数
主婦	27	26	22	24	18	20	21	23.4	-3.4	-2.4
年金・雇用保険等生活者	657	644	602	598	599	622	631	620.0	2.0	11.0
その他の無職者	124	139	145	135	143	164	163	137.2	26.8	25.8

注) 年齢不詳・同居人不詳・職業不詳は除外している。

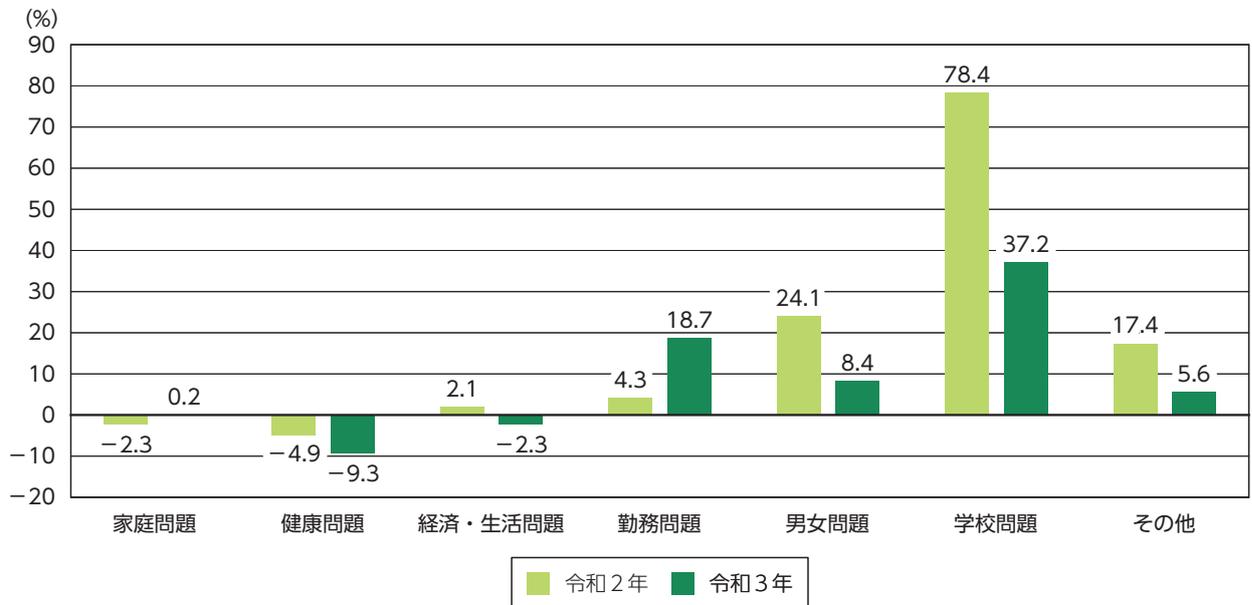
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

12 ただし、感染拡大前5年平均自殺者数が10人に満たない場合、及び「学生・生徒等」のカテゴリに属する場合は表から除いている。また、ここでは、本章末の「参考表：自殺統計における職業の分類」の小分類「その他の無職者」を計上している。

次に、自殺の原因・動機について、同居人の有無別に、感染拡大前5年平均からの増減率をみると、「同居人あり」では、令和2年及び令和3年ともに「学校問題」が最も上昇

した。次いで上昇したのは、令和2年では「男女問題」、「その他」の順となり、令和3年では「勤務問題」、「男女問題」の順となっている（第2-2-28図①）。

第2-2-28図① 【同居人あり】原因・動機別にみた感染拡大前5年平均との増減率比較(無職の女性)



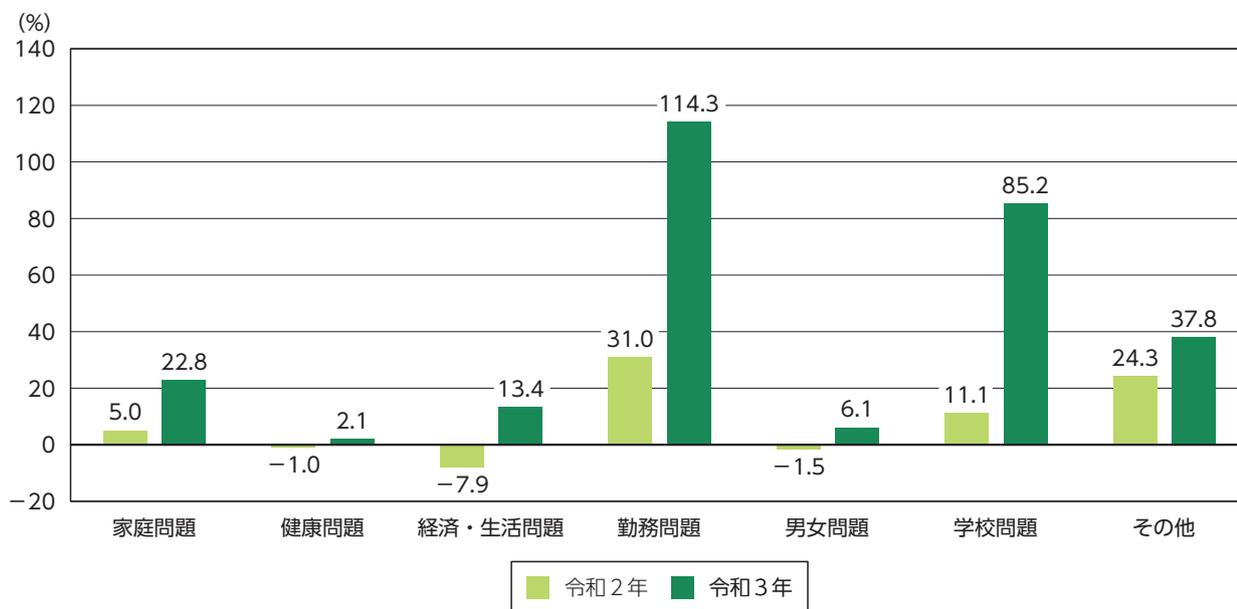
注) 原因・動機のうち「不詳」は除外している。

資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

「同居人なし」では、令和2年及び令和3年ともに「勤務問題」が最も上昇した。次いで上昇したのは、令和2年では「その他」、

「学校問題」の順となり、令和3年では「学校問題」、「その他」の順となっている（第2-2-28図②）。

第2-2-28図② 【同居人なし】原因・動機別にみた感染拡大前5年平均との増減率比較（無職の女性）



注) 原因・動機のうち「不詳」は除外している。

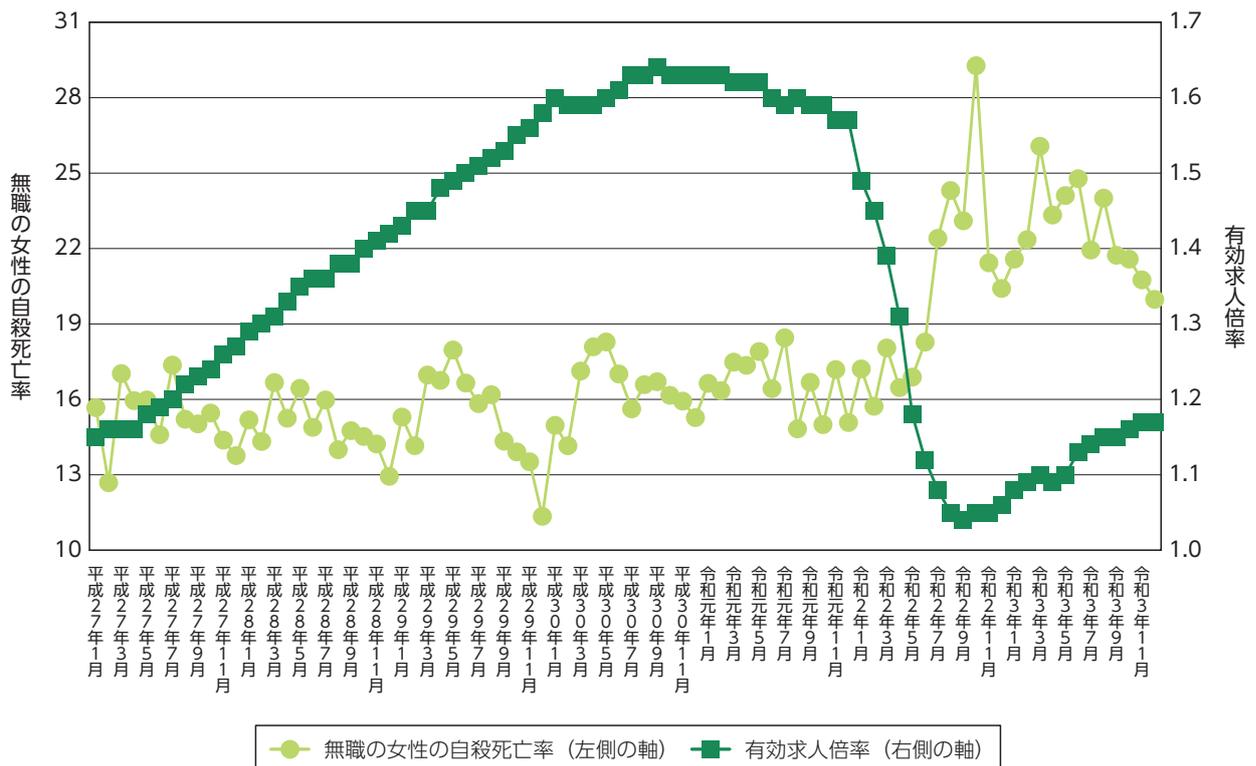
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

以上を踏まえて、ここでは新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における労働市場の特徴的な変化として、無職の女性の自殺死亡率と有効求人倍率の推移をみてみる。

有効求人倍率は令和2年1月に大きく低下し、9月に底を打った後、少しずつ上昇して

いる。無職の女性の自殺死亡率¹³、平成29年12月に最も低くなった後、令和2年5月以降上昇傾向にあり、10月に最も高くなった。その後は増減を繰り返しながらも減少傾向にある（第2-2-29図）。

第2-2-29図 無職の女性の自殺死亡率と有効求人倍率の推移



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」より自殺対策推進センター作成

13 ここで使用した無職の女性の自殺死亡率は、警察庁「自殺統計」から都道府県ごとに月次の無職の女性自殺者数を、平成27年及び令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）から無職女性の都道府県ごとの月次人口をもとに線形補完した推定値で割って算出した。都道府県ごとの有効求人倍率についても、厚生労働省「職業安定業務統計」より月次の数値を使用した。

無職の女性の自殺死亡率と有効求人倍率の関係について、47都道府県について84か月分（平成27年1月～令和3年12月）の月次データからパネルデータを構築し、47都道府県などの固定効果を考慮したパネルデータ分析を

行った¹⁴。推定の結果、有効求人倍率が低下することが、無職の女性の自殺死亡率の上昇と統計的に関係があることが分かった¹⁵（第2-2-30表）。

第2-2-30表 無職の女性の自殺死亡率と有効求人倍率との関係

変数名	無職女性の自殺死亡率 (15歳以上人口10万人に対して)	
有効求人倍率	-13.76*** (2.602)	-13.68*** (2.889)
切片	42.33*** (3.549)	42.23*** (3.920)
年固定効果	なし	なし
月固定効果	なし	あり
都道府県の固定効果	あり	あり
観測数	3,948	3,948
within決定係数	0.0195	0.0193

括弧内は、モデルごとのクラスターロバスト標準誤差

*は有意水準を示す。*** p値が0.01未満, ** p値が0.05未満, * p値が0.1未満である。

資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び厚生労働省「職業安定業務統計」より自殺対策推進センター作成

14 前掲13に同じ。

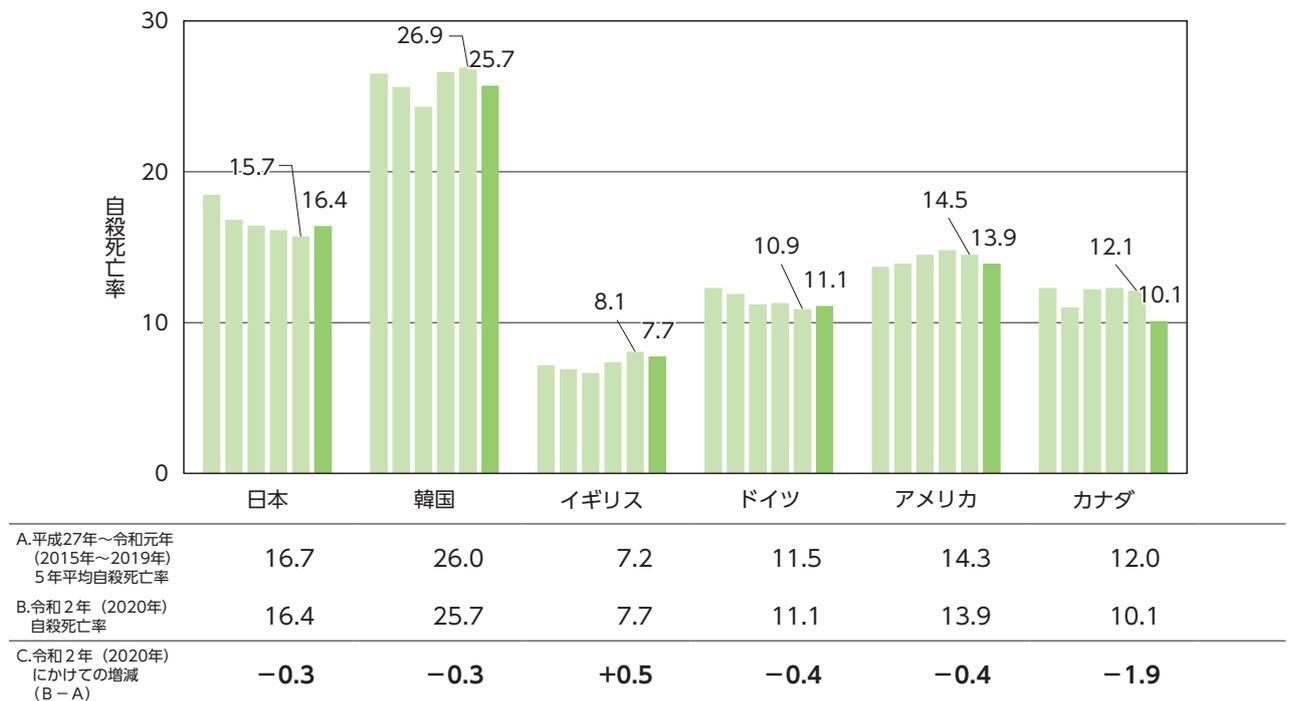
15 本推定結果は、直接的に求職活動の困難さが無職の女性の自殺を引き起こすことを示唆するものではない。厳密な意味での政策的な示唆を得るためには、自殺者の個別におかれた経済状況を観察する必要がある。例えば、労働市場において就労に就くことが困難な状況では、どのような女性に最も強く影響を与えるのかを比較することも今後の課題である。

4 諸外国の自殺死亡率の動向

ここでは、先進国¹⁶における新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺死亡率の動向をみると、令和2年は令和元年と比較して、日本及びドイツでは上昇し、韓国、イギリス¹⁷、アメリカ及びカナダでは低下した。

なお、感染拡大前5年平均の自殺死亡率と比較すると、日本、韓国、ドイツ、アメリカ及びカナダでは低下し、イギリスでは上昇した（第2-2-31図）。

第2-2-31図 先進国における自殺死亡率の推移（男女計）



各国の棒グラフは、左から順に、平成27年（2015年）、平成28年（2016年）、平成29年（2017年）、平成30年（2018年）、令和元年（2019年）、令和2年（2020年）の自殺死亡率を表す。

資料：世界保健機関資料¹⁸ほかより自殺対策推進センター作成

16 比較する先進国は、第1章に準じたG7参加国に、近隣国であり自殺死亡率も高い韓国を加えた8か国のうち、感染拡大の影響を受けたと思われる令和2年及び過去5年（平成27年から令和元年）の自殺死亡率が取得及び算出可能であった6か国（日本、韓国、イギリス、ドイツ、アメリカ、カナダ）とした。

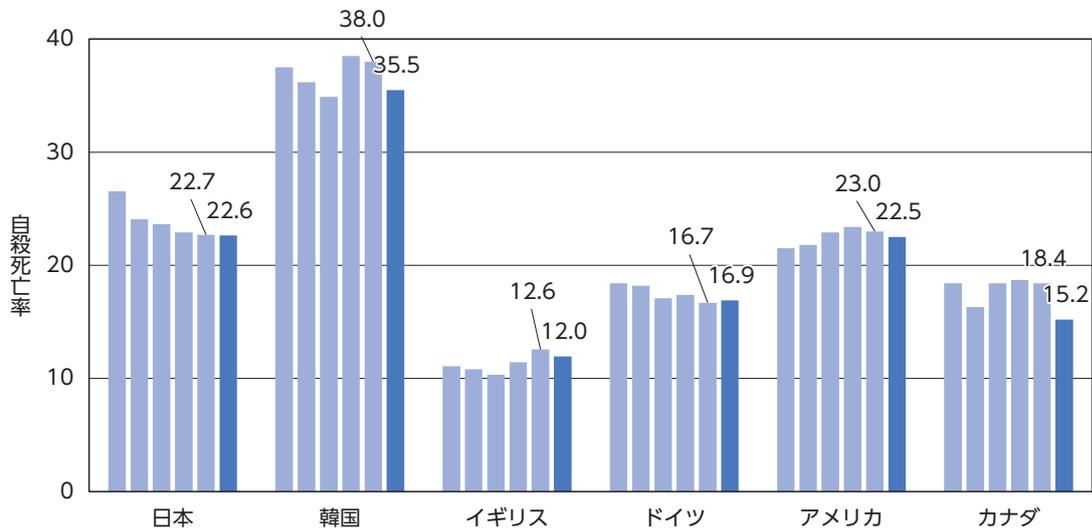
17 イギリスは全土のデータが未公表のため、「イングランド及びウェールズ」のデータを示している。

18 自殺死亡率の引用及び算出について、日本は厚生労働省「人口動態統計」、韓国は韓国統計庁資料、イギリスは世界保健機関資料「Mortality Database」、ドイツは連邦健康報告情報システム資料、アメリカは米国疾病予防管理センター資料、カナダはカナダ統計局資料のデータを用いた。

男性の自殺死亡率をみると、令和2年は令和元年と比較して、ドイツ以外の国で低下した。なお、感染拡大前5年平均の自殺死亡率

と比較すると、日本、韓国、ドイツ及びカナダでは低下し、イギリスでは上昇した。（第2-2-32図）。

第2-2-32図 先進国における自殺死亡率の推移（男性）



A.平成27年～令和元年 (2015年～2019年) 5年平均自殺死亡率	24.0	37.0	11.2	17.6	22.5	18.0
B.令和2年(2020年) 自殺死亡率	22.6	35.5	12.0	16.9	22.5	15.2
C.令和2年(2020年) にかけての増減 (B-A)	-1.3	-1.5	+0.7	-0.7	±0.0	-2.8

各国の棒グラフは、左から順に、平成27年（2015年）、平成28年（2016年）、平成29年（2017年）、平成30年（2018年）、令和元年（2019年）、令和2年（2020年）の自殺死亡率を表す。

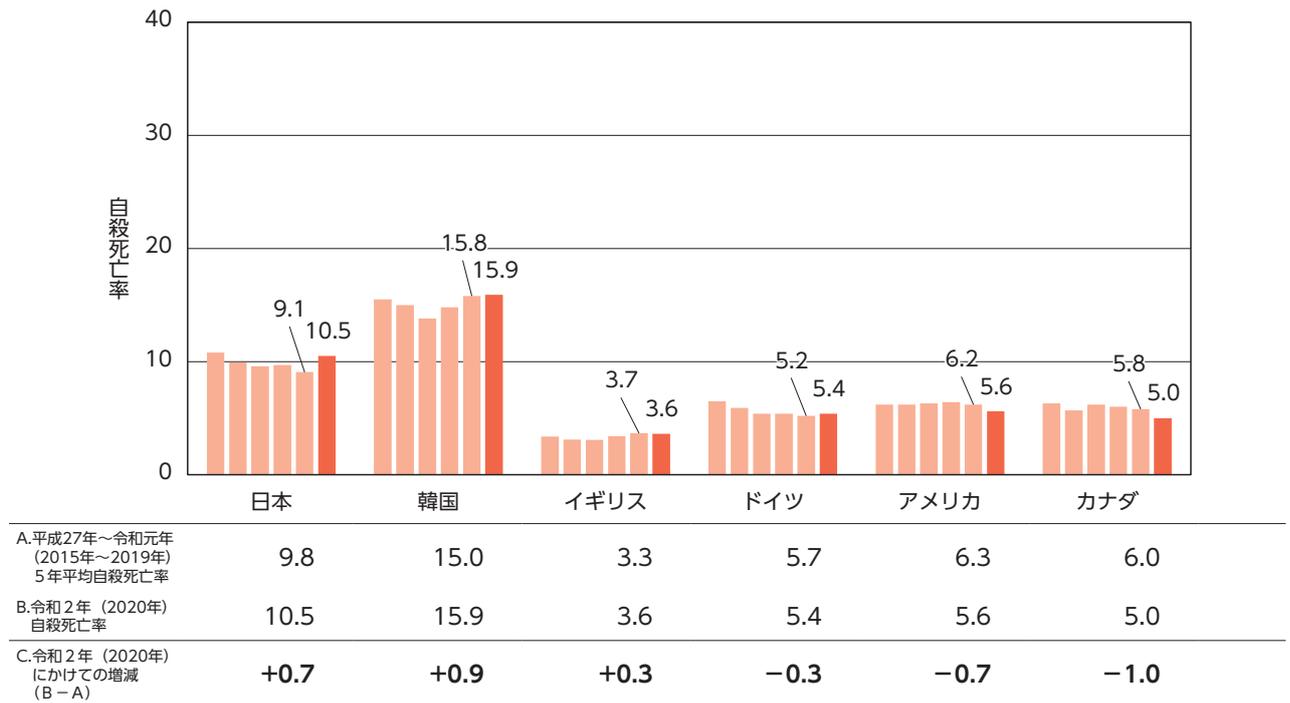
資料：世界保健機関資料¹⁹ほかより自殺対策推進センター作成

19 前掲18に同じ。

女性の自殺死亡率をみると、令和2年は令和元年と比較して、日本、韓国及びドイツでは上昇し、イギリス、アメリカ及びカナダでは低下した。なお、感染拡大前5年平均の自殺死亡率と比較すると、日本、韓国及びイギリスでは上昇し、ドイツ、アメリカ及びカナ

ダでは低下した。令和元年から令和2年の自殺死亡率の上昇は、日本が最も大きく、感染拡大前5年平均の自殺死亡率と比較すると、日本は韓国に次いで2番目に大きな上昇となっている（第2-2-33図）。

第2-2-33図 先進国における自殺死亡率の推移（女性）



各国の棒グラフは、左から順に、平成27年（2015年）、平成28年（2016年）、平成29年（2017年）、平成30年（2018年）、令和元年（2019年）、令和2年（2020年）の自殺死亡率を表す。

資料：世界保健機関資料²⁰ほかより自殺対策推進センター作成

おわりに

本節第1項から第3項では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における我が国の自殺の動向をみてきた。特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において特徴的な動向を捉えるために、平成27年から令和元年までの感染拡大前5年の平均自殺者数との比較を行った。分析を通して明らかになったのは、次の5点である。

1つ目に、令和2年と令和3年の自殺者数の感染拡大前5年平均自殺者数からの増減は、男女差が明確に浮かび上がった。我が国の令和2年と令和3年の全自殺者数は、感染拡大前5年平均自殺者数と比較して、それぞれ514人、784人減少している。しかし、男性・女性別にみると、感染拡大前5年平均自殺者数と比較して、男性自殺者数は令和2年に884.2人、令和3年に1159.2人減少している一方、女性自殺者数は令和2年に370.2人、令和3年に375.2人増加した。これらのことから、この減少を牽引したのは、男性自殺者数の減少であることがわかった。

2つ目に、男女で共通の傾向も浮かび上がった。それは「～19歳」、「20～29歳」における自殺者数の増加である。ただし、この「～19歳」、「20～29歳」における女性自殺者数の増加は、男性よりも著しく大きい。20代女性では、「新型コロナウイルスが流行する前と比較して、孤独を感じるようになった」と回答した割合が65%となるという報告²¹もあるところ、これらの年齢階級が含まれる学生・生徒等の自殺の実態について、次節に

て分析を行う。

3つ目に、自殺者の増減に影響した背景として、同居人の有無が考えられる。「同居人あり」の男性では有職無職にかかわらず、令和2年、令和3年ともに「30～39歳」以上のほとんどの年齢階級で減少がみられた。「同居人あり」の女性では、無職である場合、令和2年、令和3年ともに「30～39歳」以上の多くの年齢階級で減少がみられたが、有職である場合、令和2年、令和3年ともに「20～29歳」から「50～59歳」までの年齢階級を中心に増加した。

内閣府の調査²²では、「夫婦ともにフルタイム就業であっても、仕事のある日の家事時間は、妻は夫の2.0倍程度であり、仕事のない日でも1.8倍程度」という報告がなされているところ、新型コロナウイルス感染拡大前と比較した家事にかかる時間は、配偶者のいる女性でさらに増加しているという調査²³もみられる。有職の女性の自殺が増えた背景には、仕事と家庭の両立に係る生活環境の変化等が影響している可能性が考えられる。

なお、「同居人なし」の場合、有職男性全般、無職男性の高齢者層などで増加傾向にある。同居人がいないということは、何か異変に気付くことのできる身近な存在がいなくてもいい、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において行動面での制約がある中で、一人悩みを抱えてしまった可能性も考えられる。同居人がいない方の孤独・孤立の解消に向けて、居場所の確保やアウトリーチなどの対策を進めていくことが期待される。

21 コロナ禍の生活の変化と孤独に関する調査報告

<https://www.nri.com/jp/knowledge/report/1st/2022/cc/mediaforum/forum334>

22 令和元年度 家事等と仕事のバランスに関する調査報告書

https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/balance_research_202003.html

23 令和3年度男性の家事・育児参画状況実態調査によると、配偶者がおり、平日の在宅時間のうち仕事以外にかえる時間が増えたとした者のうち、男性87.3%、女性78.2%が家事にかかる時間が増加したと回答している。

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/danjo/wlb_top/0000001633.html

4つ目に、「有職の女性」においては、同居人の有無にかかわらず、「50～59歳」以下の年齢階級において感染拡大前5年平均自殺者数から増加していた。職種としては、「事務員」、「その他のサービス職」の増加が目立った。「無職の女性」においては、「同居人あり」の場合には「～19歳」、「20～29歳」において、感染拡大前5年平均自殺者数から増加していた。一方、「同居人なし」の場合には、多くの年齢階級において、令和2年、令和3年のいずれかでは増加がみられた。そこで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって大きく変化した労働市場が、無職の女性自殺者数に対して何らかの影響があったかを調べた。その結果、有効求人倍率の低下が無職の女性自殺死亡率の上昇と統計的に関係していることが分かった。労働市場の自殺死亡率への影響が示唆されるどころ、生活困窮対策や社会的セーフティネットの拡充などの強化が求められる。

第4項では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下での先進国における自殺死亡率の

動向をみると、日本では、令和元年と比較した令和2年の自殺死亡率は男女計では上昇、男性で低下、女性で上昇していた。ドイツでは、令和元年と比較した令和2年の自殺死亡率は、男女計及び男女ともに上昇している。韓国では、令和元年と比較した令和2年の自殺死亡率は、男性で低下、女性で上昇し、男女計では低下している。男女計の上昇に対して、女性での上昇の寄与が考えられる点において、日本はここで比較した各国の中で特徴的な動向であった。

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、都市封鎖や経済支援策など国によって状況は様々であると考えられ、比較した各国の状況は一様ではないと考えられる。各国において、令和2年以降も感染拡大下での生活は影響を受けており、精神的疲労や家族関係の悪化、経済的問題などが蓄積した結果、今後これらの状況が自殺死亡率に影響を及ぼす可能性があり、引き続き各国の状況をより詳細に収集し、分析することが求められる。